

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	平成20年1月1日
(第10期)	至	平成20年12月31日

GMOアドパートナーズ株式会社
(旧会社名 株式会社まぐクリック)

(E05123)

目 次

頁

第10期 有価証券報告書

【表紙】

第一部	【企業情報】	1
第1	【企業の概況】	1
1	【主要な経営指標等の推移】	1
2	【沿革】	3
3	【事業の内容】	4
4	【関係会社の状況】	5
5	【従業員の状況】	6
第2	【事業の状況】	7
1	【業績等の概要】	7
2	【生産、受注及び販売の状況】	9
3	【対処すべき課題】	10
4	【事業等のリスク】	11
5	【経営上の重要な契約等】	12
6	【研究開発活動】	13
7	【財政状態及び経営成績の分析】	13
第3	【設備の状況】	15
1	【設備投資等の概要】	15
2	【主要な設備の状況】	15
3	【設備の新設、除却等の計画】	16
第4	【提出会社の状況】	17
1	【株式等の状況】	17
2	【自己株式の取得等の状況】	24
3	【配当政策】	25
4	【株価の推移】	25
5	【役員の状況】	26
6	【コーポレート・ガバナンスの状況】	29
第5	【経理の状況】	33
1	【連結財務諸表等】	34
2	【財務諸表等】	70
第6	【提出会社の株式事務の概要】	89
第7	【提出会社の参考情報】	90
1	【提出会社の親会社等の情報】	90
2	【その他の参考情報】	90
第二部	【提出会社の保証会社等の情報】	91

〔監査報告書〕

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年3月19日
【事業年度】	第10期（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）
【会社名】	GMOアドパートナーズ株式会社 （旧会社名 株式会社まぐクリック）
【英訳名】	GMO AD Partners Inc. （旧英訳名 Magclick Inc.）
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高橋 信太郎
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区桜丘町26番1号 （上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の「最寄りの連絡場所」にて行っております。）
【電話番号】	03(5457)0909（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 薛 仁興
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区道玄坂1丁目10番7号
【電話番号】	03(5457)0909（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 薛 仁興
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪府大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

（注） 平成20年3月19日開催の第9期定時株主総会の決議により、平成20年7月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
売上高 (千円)	6,629,612	7,441,205	6,947,618	6,466,475	6,305,851
経常利益 (千円)	321,300	400,550	374,397	304,214	71,212
当期純利益又は 当期純損失 (△) (千円)	256,478	151,265	101,948	151,747	△238,596
純資産額 (千円)	4,320,170	3,859,184	4,175,871	4,281,766	3,570,399
総資産額 (千円)	6,079,026	5,796,327	5,623,666	5,777,983	4,726,015
1株当たり純資産額 (円)	48,647.83	44,104.96	46,696.56	48,165.26	46,244.08
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失 (△) (円)	3,035.76	1,716.57	1,162.35	1,728.33	△2,999.03
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	3,012.37	1,707.48	1,161.45	—	—
自己資本比率 (%)	71.1	66.6	72.9	73.2	75.3
自己資本利益率 (%)	6.1	3.7	2.6	3.6	—
株価収益率 (倍)	44.14	90.30	44.48	23.95	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	161,940	642,693	△4,152	398,816	△185,504
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△278,760	1,076,191	698,552	△313,001	67,331
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△855,891	△324,939	△42,524	△52,443	△486,539
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	1,477,947	2,871,892	3,523,767	3,557,139	2,952,427
従業員数 (名) 〔外、平均臨時雇用者数〕	160 〔21〕	194 〔22〕	202 〔16〕	208 〔15〕	178 〔6〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第6期については、平成16年2月20日付をもって普通株式1株を5株に分割しております。なお、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

3 従業員数は、期末時点の正社員のみ数であります。また〔 〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

4 第8期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

5 第9期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

6 第10期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

7 第10期における株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

8 第10期における自己資本利益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第 6 期	第 7 期	第 8 期	第 9 期	第10期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
売上高 (千円)	4, 381, 148	3, 187, 767	3, 494, 684	3, 526, 482	4, 068, 640
経常利益 (千円)	194, 565	123, 205	147, 161	120, 462	149, 193
当期純利益 (千円)	191, 267	47, 464	27, 275	64, 306	122, 749
資本金 (千円)	1, 301, 568	1, 301, 568	1, 301, 568	1, 301, 568	1, 301, 568
発行済株式総数 (株)	89, 545	89, 545	89, 545	89, 545	89, 545
純資産額 (千円)	4, 263, 215	3, 695, 963	3, 859, 396	3, 871, 023	3, 588, 172
総資産額 (千円)	4, 699, 607	4, 232, 130	4, 260, 328	4, 327, 331	4, 049, 605
1 株当たり純資産額 (円)	48, 006. 48	42, 239. 58	43, 956. 68	44, 089. 11	46, 617. 80
1 株当たり配当額 (内 1 株 当たり中間配当額) (円)	600 (—)	600 (—)	600 (—)	600 (—)	— (—)
1 株当たり当期純利益 (円)	2, 263. 90	538. 63	310. 98	732. 42	1, 542. 89
潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益 (円)	2, 246. 46	535. 78	310. 74	—	—
自己資本比率 (%)	90. 7	87. 3	90. 6	89. 5	88. 6
自己資本利益率 (%)	4. 5	1. 2	0. 7	1. 7	3. 3
株価収益率 (倍)	59. 19	287. 77	166. 25	56. 52	15. 22
配当性向 (%)	26. 50	111. 39	192. 94	81. 92	—
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	46 〔8〕	75 〔8〕	65 〔6〕	66 〔4〕	66 〔2〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第 6 期については、平成16年 2 月20日付をもって普通株式 1 株を 5 株に分割しております。なお、1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

3 従業員数は、期末時点の正社員のみ数であります。また〔 〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

4 第 8 期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成17年12月 9 日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成17年12月 9 日)を適用しております。

5 第 9 期における潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

6 第10期における潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

7 第10期の 1 株当たり配当額及び配当性向については、無配であるため記載しておりません。

2【沿革】

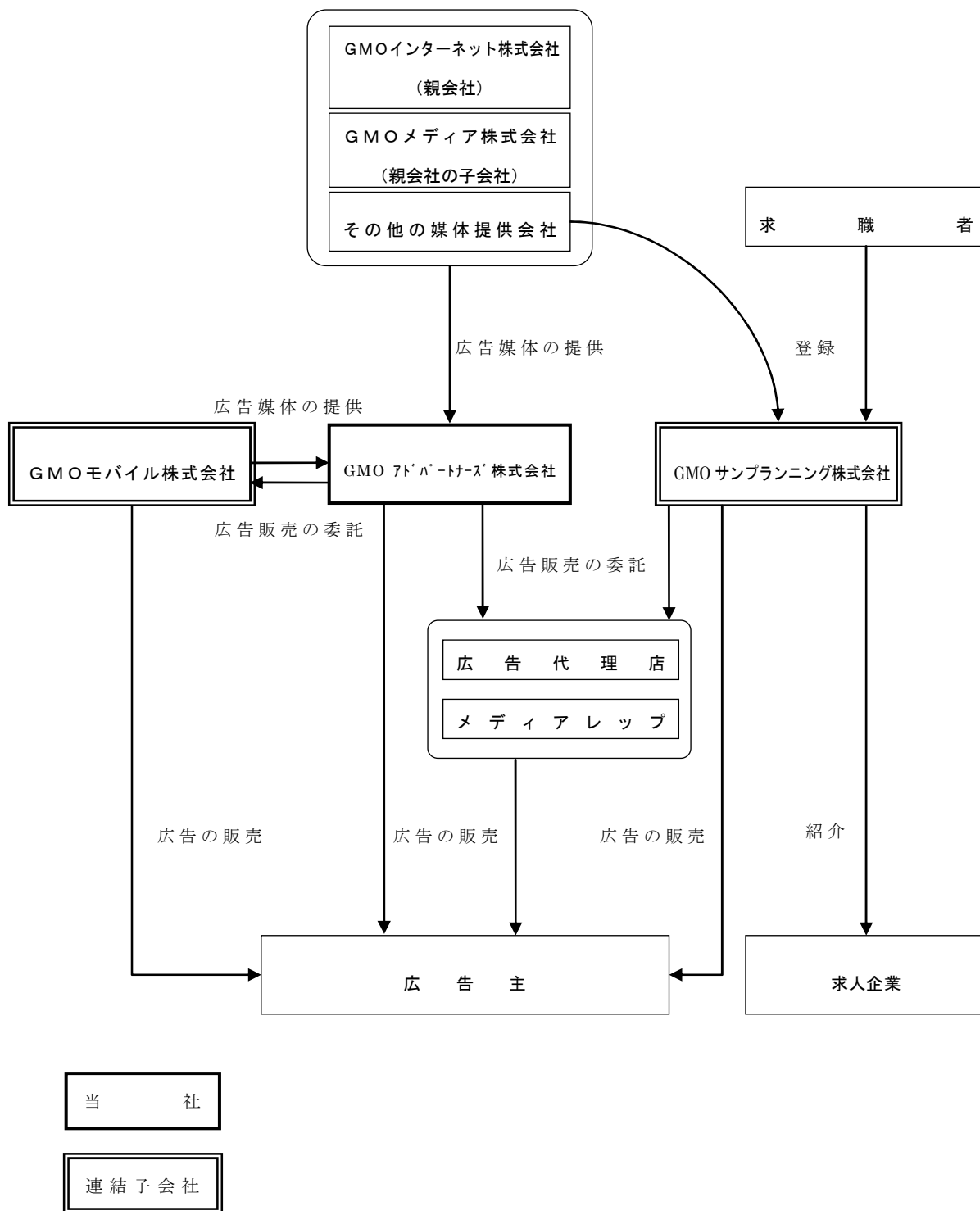
平成11年 9 月	「電子メール広告配信サービス」を事業目的として、東京都渋谷区桜丘町20番 1 号に資本金10,000千円で設立
平成11年12月	『まぐまぐ!』の広告販売をもって営業を開始
平成12年 9 月	大阪証券取引所ナスダック・ジャパン（現ヘラクレス）市場に株式を上場
平成12年12月	携帯電話端末向けメール広告配信事業を強化する目的で、株式会社兼松コンピューターシステム（現・兼松コミュニケーションズ株式会社）等と株式会社マグフォース（連結子会社）を設立
平成13年 3 月	株式会社ティアラオンラインと提携
平成13年 4 月	本社を、東京都渋谷区桜丘町26番 1 号に移転
平成13年 4 月	日本最大級の無料メールリングリストサービス『フリーエムエル』の広告販売を開始
平成13年 6 月	株式会社ティアラオンラインと合併
平成13年 6 月	株式会社マグプロモーションを子会社化し、懸賞付きターゲティングメール配信サービス『ふくびき.com』を開始
平成13年 7 月	懸賞付きターゲティングメール配信サービス『ふくびき.com』の広告販売を開始
平成13年 8 月	有料課金型メールマガジン配信サービス『まぐまぐプレミアム』を開始
平成13年 9 月	グループ再編の一環として株式会社マグプロモーションを売却
平成13年 9 月	オプトインメール情報配信サービス『メールイン』の広告販売を開始
平成13年12月	株式会社マグフォースの株式を追加取得し連結子会社とする
平成14年 1 月	株式会社メディアレップドットコムと合併
平成14年 1 月	ポイント貯蓄型ターゲティングメール配信サービス『ポイントメール』の広告販売を開始
平成14年 7 月	大阪府大阪市淀川区に大阪出張所を開設
平成14年12月	メール広告配信事業を強化する目的で株式会社イースマイの株式を取得し連結子会社とする
平成15年 4 月	販売経路の多様化を目的として株式会社エルゴ・ブレインズと業務提携。『DEmail』の広告販売を開始
平成15年 4 月	株式会社まぐまぐに対し、「女性のためのメルマガストア『ティアラオンライン』」の営業譲渡を行う
平成15年 6 月	株式会社まぐまぐとの連携を強化する目的で、株式取得及び転換社債型新株予約権付社債の引受けを行う
平成16年 9 月	株式会社マグフォースを吸収合併
平成16年 9 月	株式交換による株式会社パワーフォーメーションを完全子会社により、株式会社サンブランニング（現GMOサンブランニング株式会社）の株式を取得し連結子会社とする
平成16年11月	株式会社AD2が分割するインターネット広告代理事業に関する営業を承継
平成16年11月	株式会社インターパイロンより日本語キーワード検索システム「JWord」の販売に関する営業を譲り受ける
平成16年12月	株式会社パワーフォーメーションを吸収合併
平成17年 1 月	本社を、東京都渋谷区道玄坂 1 丁目10番 7 号に移転
平成17年 4 月	株式会社イースマイ（連結子会社）が株式会社ネクストと合併し連結子会社から外れる
平成18年10月	中小代理店向けに、ネット広告参入を支援する実践セミナー『ネットプロフェッショナル早期育成プログラム』を開始
平成19年 6 月	シャープ株式会社よりモバイルメールマガジン配信サービス『メルモ』を譲り受ける
平成19年 7 月	モバイルメディア事業を強化する目的でGMOモバイル株式会社を設立し、連結子会社とする
平成20年 2 月	株式会社サイバー・コミュニケーションズと資本・業務提携
平成20年 7 月	「GMOアドパートナーズ株式会社」に商号変更

3【事業の内容】

当社グループは、連結子会社（GMOサンプリング株式会社、GMOモバイル株式会社）、親会社（GMOインターネット株式会社）により構成されております。当社グループの主要な事業内容は「インターネット関連広告事業」であります。

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める「インターネット関連広告事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類セグメント情報の記載を省略しております。

当社グループについての事業等系図は、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有（被所有）割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(親会社) GMOインターネット株式会社 (※1) (※2)	東京都 渋谷区	12,631,970	インターネット 活用支援事業（ネ ットインフラ事 業）及びインター ネット集客支援事 業（ネットメディ ア事業）、インタ ーネット金融事業 （ネット金融事 業）	—	49.06	役員の兼任4名 広告媒体の提供等
(連結子会社) GMOサンプランニング 株式会社 (※3)	東京都 渋谷区	50,000	インターネット 関連広告事業 （求人広告代理 業）	96.00	—	役員の兼任2名 事務所の賃貸借
GMOモバイル株式会社	東京都 渋谷区	10,000	インターネット 関連広告事業	100.00	—	役員の兼任2名 広告媒体の提供等

(※1) 有価証券報告書を提出しております。

(※2) 議決権の被所有割合は100分の50以下であります。当社が実質的に支配されている関係にあると認められるため、親会社としております。

(※3) GMOサンプランニング株式会社については売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報	(1) 売上高	2,150,632千円
	(2) 経常利益	86,042千円
	(3) 当期純損失	76,184千円
	(4) 純資産額	323,951千円
	(5) 総資産額	1,169,367千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数（名）	178	〔6〕
---------	-----	-----

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
- 2 当社及び連結子会社の事業は、インターネット関連広告事業ならびにこれらの付帯業務の単一事業であり、種類別セグメントの記載を省略しております。
- 3 従業員数の〔 〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員を外書しております。
- 4 従業員数が前連結会計年度末に比べ30名減少しましたのは、主に自己都合による退職によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
66〔2〕	29.2	2.7	4,443

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
- 2 従業員数の〔 〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員を外書しております。
- 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油をはじめとする原材料価格の高騰による物価への影響に加えて、米国に端を発したサブプライム住宅ローン問題を背景とした金融不安が世界的に波及し、米国経済の停滞と金融市場の混乱による株安、円高ドル安が進行し、輸出産業を中心に企業収益は悪化、雇用情勢も厳しい局面に差し加かっており、景気は後退しております。今後についても、景気悪化の傾向は続くとの見方が強く、予断を許さない状況下にあります。

インターネット市場につきましては、ブロードバンド化の進展と携帯電話等のモバイル端末のパケット通信料定額制の普及等から、利用者は伸長しており、その利用人口は平成19年12月末時点でおおよそ8,811万人（対前年0.7%増）、人口普及率は69.0%と推定されます（総務省調べ）。

このような状況のもと、インターネット広告市場につきましては、平成20年度の広告費が6,983億円（うちモバイル広告費913億円）（対前年16.3%増）と推定され（株式会社電通調べ）、またインターネット利用の増加に伴うインターネットメディアへの接触時間の拡大から、インターネット広告の媒体価値は高まっております。景気が後退する中で、従前メディアの広告予算のインターネット広告へのシフトは進むものと思われます。

特にインターネット広告市場の中でもモバイル広告市場は、高速データ通信にみられるようなモバイル端末の機能向上もあり、急速に拡大しております。

このような環境下、当社グループは「すべての人にインターネット」という企業理念のもと、インターネット関連広告事業におけるナンバーワンを目指し、販売力と商品開発力の強化を行って参りました。

平成20年7月には、商号を「株式会社まぐクリック」から変更し、GMOインターネットグループとのシナジーと、総合的なインターネット広告取扱事業を改めて意識することといたしました。

販売力の強化の面では、継続して企画や編集を加えた提案型の販売を実施するほか、平成20年2月には、株式会社サイバー・コミュニケーションズとの業務提携を行う等、中小広告代理店を中心とした新規開拓と領域拡大に努めて参りました。インターネット広告の取扱い実績の浅い代理店に対して、インターネット広告特有のノウハウを提供し、従前のメディア広告からインターネット広告へのシフトの支援を積極的に行い、販売ネットワークの構築に努めて参りました。

また、商品開発力の強化につきましては、インターネット広告の普及に伴いインターネット広告に掲出する広告主の業種が拡大するなか、メール広告、検索連動型広告、WEB系広告など商品ラインアップの拡充にも積極的に取り組み、広告主の多様化するニーズに柔軟に対応できる体制を整えました。広告商材の拡大につれ、企業間の価格競争が激化し、利益率が低下する傾向にある中、GMOインターネットグループとのシナジーを活かしたSEM商品の販売による利益確保に努めて参りました。

一方、拡大基調にあるモバイル広告領域については、当社広告商品の販売は堅調に推移いたしました。GMOモバイル株式会社によるモバイルメールマガジン配信サービス『メルモ』の運営も順調で、広告媒体としての価値を高めて参りました。

求人広告領域においては、雇用環境の悪化の進行が想定以上に進み、厳しい状況が続いております。こうした状況を踏まえ、現時点の当社グループの事業戦略において、インターネット広告事業分野に集中することが最適であると判断し、求人広告事業からの撤退を決定するに至りました。詳細につきましては、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 注記事項（重要な後発事象）」をご参照ください。今後は、当社とともにグループシナジーを活かしたSEMメディア販売に経営資源を集中し、早期に業績を回復させる所存であります。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は6,305,851千円（前連結会計年度比2.5%減）、営業利益は2,277千円（同99.0%減）、経常利益は71,212千円（同76.6%減）、当期純損失は238,596千円（前年同期は純利益151,747千円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当社グループの当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ604,711千円減少し、当連結会計年度末残高は2,952,427千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の減少は185,504千円（前年同期は398,816千円の増加）となりました。

減少要因としては、主に税金等調整前当期純損失112,944千円及び仕入債務の減少額132,710千円、法人税等の支払額248,331千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の増加は、67,331千円（前年同期は313,001千円の減少）となりました。

増加要因としては、主に投資有価証券の売却による収入136,792千円によるものであります。また、減少要因としては、連結子会社の株式の追加取得による支出45,600千円及び固定資産の取得による支出18,266千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、486,539千円（前年同期は52,443千円の減少）となりました。

減少要因としては、主に自己株式の取得による支出355,247千円及び配当金の支払額52,849千円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を種類別に示すと、次のとおりであります。

種類別	内容	金額（千円）	前年同期比（％）
宣伝・販促広告事業	DM	252,706	71.56
	メールマガジン	471,001	65.24
	モバイル	1,064,525	174.05
	WEB系	1,366,386	177.84
	検索連動型	273,872	84.97
	成果報酬型	3,206	17.96
	その他	43,904	151.08
求人広告事業	紙媒体	58,572	28.06
	ネット媒体	1,167,018	82.37
	人材紹介	1,325	—
合計		4,702,518	105.68

（注）金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を種類別に示すと、次のとおりであります。

種類別	内容	受注高		受注残高	
		金額（千円）	前年同期比（％）	金額（千円）	前年同期比（％）
宣伝・販促広告事業	DM	300,604	70.33	15,533	79.33
	メールマガジン	498,428	55.66	34,605	21.13
	モバイル	1,212,982	164.53	137,029	161.13
	WEB系	1,609,574	160.55	264,779	121.05
	検索連動型	392,706	82.85	7,011	62.6
	成果報酬型	15,247	61.28	78	—
	その他	55,866	122.48	8,130	52.09
求人広告事業	紙媒体	496,970	53.12	—	—
	ネット媒体	1,661,088	85.0	37,652	142.15
	人材紹介	27,384	—	—	—
合計		6,270,854	96.52	504,821	93.41

（注）金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を種類別に示すと、次のとおりであります。

種類別	内容	金額（千円）	前年同期比（％）
宣伝・販促広告事業	DM	304,653	69.64
	メールマガジン	627,595	66.85
	モバイル	1,160,378	166.49
	WEB系	1,563,536	167.82
	検索連動型	396,896	83.59
	成果報酬型	15,168	59.62
	その他	63,343	203.16
求人広告事業	紙媒体	496,970	53.12
	ネット媒体	1,649,924	82.72
	人材紹介	27,384	—
合計		6,305,851	97.52

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
株式会社リクルート	832,674	12.88	—	—

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当連結会計年度の株式会社リクルートについては、総販売実績に対する割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

インターネット広告を取り巻く環境は、利用人口及び接触時間の増加から今後も成長していくものと思われます。

このような状況のもと、当社グループは、継続してインターネット関連広告事業に重点をおいて対処していく所存であり、販売力の強化と商品開発力の強化を目的として次の施策を図って参ります。

販売力の強化につきましては、引き続き中小広告代理店の新規開拓を進めて参ります。中小広告代理店に対してインターネット広告取扱のノウハウ面、体制構築面での支援を行い、これら中小広告代理店との相乗効果による販路の拡大を行って参ります。また、広告主のニーズにかなった媒体の選定、組み合わせなど、積極的な提案型の販売をより充実させるべく、従業員の企画力、編集力の向上を実施して参ります。

商品開発力の強化につきましては、広告主のニーズの高度化と多様化に対応すべく、更なる取扱い媒体の充実を図るとともに、インターネット広告市場において進展が顕著であるモバイル広告への取り組みとして、GMOモバイル株式会社による媒体や広告商品の開発等の施策を推進して参ります。モバイルメールマガジン配信サービス『メルモ』の運営をひとつの核としてモバイル広告分野における事業を積極的に推進して参ります。

また、平成20年8月より実施しているSEM（検索エンジンマーケティング）分野は、特に成長が期待できるものであり、販売・商品開発の両側面において、徹底的に注力し伸長を行って参ります。

これらの課題への対応として、業務効率化や人材育成は、基本的かつ重要な要素であると認識しております。平成21年4月には、当社子会社のGMOサンプリング株式会社を吸収合併する組織再編の実施を予定しております。これにより、意思伝達の面やシステムの統合などの業務効率の向上や従業員教育も統一的に行うことが可能となるなど、経営資源の集中によるメリットを最大限に活かし、業績の向上に努めて参ります。

4【事業等のリスク】

以下には、当社グループの事業展開その他に関してリスク要因となる可能性があると考えられる事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項につきましても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

(1) 当社グループの事業内容について

当社グループは、インターネット関連広告事業を主とした事業展開を行っており、当該分野での圧倒的な地位を構築していくことを目指しております。インターネット広告は、インターネット利用者の増加から、広告媒体として重要な地位を確立し、今後も順調に拡大するものと当社グループでは考えておりますが、相対的に当社グループ全事業に対するインターネット広告事業の割合が大きいことから、国内景気の動向、その他の要因による広告主からの需要等が変動した場合に当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

(2) 広告市場の業績への影響について

当社グループは、その広告枠を提供する媒体について、広告主の多様なニーズに対応するため、その取扱数を拡大し、また、広告主のニーズを媒体にフィードバックすること等により、媒体開発にも注力しておりますが、各媒体が提供するコンテンツは、技術革新やユーザーの嗜好の変化を受けるため、そのライフサイクルは必ずしも長期的に安定したものではなく、常にユーザーの嗜好変化や技術革新のキャッチアップをしていく必要があると考えます。当社が取り扱う各媒体において新技術への対応に遅れが生じた場合やユーザーの嗜好と乖離したサービス提供を行った場合、これらの媒体の利用者数が減少し、当該媒体における当社取扱広告枠の販売に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 販売代理店政策について

当社グループは、強固な販売網を展開すべく、新規代理店の開拓を積極的に行っており、特に中小規模の代理店開拓に重点をおいております。当社では、こうした中小規模の代理店に対して、インターネット広告参入支援プログラム「ネットプロライト」のサービスを提供する等、インターネット広告商品についての啓発から、実際の商品の提案に関するサポートまで、十分なバックアップ体制をとって対応しておりますが、これら代理店が行う販売代理業務、広告掲載料金の回収等の業務において不測の事態が発生し、広告主等に被害が生じた場合、社会的信用の失墜等により、当社グループの業績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 今後の事業展開について

当社グループは、インターネット関連広告事業を主要な事業として積極的な事業展開を行っており、今後も業務提携のほか、効果的な企業再編手法を用いる等して事業規模の拡大を図っていく可能性がございますが、これに伴う、費用の発生、あるいは拡大後の事業展開が当社グループの予想通りに推移しない場合、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

(5) 人材の確保について

当社グループは、事業規模の拡大に伴う業務量の増加に伴い、人材の確保、育成は重要な経営課題であると認識しており、積極的な採用活動を行うと同時に教育研修等人材育成の充実に注力しておりますが、雇用情勢や労働需給が変化した場合、事業発展のペースのダウン、採用方法の多様化により費用が増加し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) GMOインターネット株式会社との契約

契約会社名	相手先の名称	契約内容	契約期間
GMOアドパートナーズ株式会社	GMOインターネット株式会社	資金調達及び運用並びに決済事務の効率化を目的として、資金の一括管理その他のキャッシュマネジメントサービスの運営委託を内容とする契約を締結いたしております。 なお、当該契約に基づき平成20年1月に1,000,000千円、平成20年7月に500,000千円の寄託を行っております。	平成18年6月26日（契約期間の定めなし）

(注) 当該契約に基づく金利については市場金利等を勘案し決定しております。

(2) 株式会社リクルートとの契約

契約会社名	相手先の名称	契約内容	契約期間
GMOサンプランニング株式会社	株式会社リクルート	代理店契約 広告媒体に掲載する広告の募集、原稿製作及び広告出稿に関するコンサルティング等の業務に関する契約であり、対価として代理店手数料の支払いを受けています。	平成20年4月1日から平成21年3月31日
GMOサンプランニング株式会社	株式会社リクルート	販売委託契約 広告媒体に掲載する広告の募集、原稿製作及び広告出稿に関するコンサルティング等の業務に関する契約であり、対価として代理店手数料の支払いを受けています。	平成20年4月1日から平成21年3月31日

- (注) 1 GMOサンプランニング株式会社は、求人広告事業の廃止に伴い、株式会社リクルートに対し平成21年3月31日付をもって「代理店契約」「販売委託契約」を解約する旨の解約通知書を平成20年2月9日付で発送いたしました。このため、上記契約関係は平成21年3月31日をもってすべて解消されます。
- 2 従来記載しておりました株式会社まぐまぐとの契約については、その売上金額に鑑み、重要性判断の結果、記載を省略しております。

(3) 合併契約

①GMOサンプランニング株式会社と株式会社ベンチャーキャリアとの合併契約

当社の連結子会社であるGMOサンプランニング株式会社は、平成20年5月12日開催の取締役会において、平成20年7月1日付で株式会社ベンチャーキャリアを吸収合併することを決議し、同日に同社との間で合併契約を締結しております。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1.連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

②当社とGMOサンプランニング株式会社との合併契約

当社は、平成20年11月14日開催の当社取締役会において、平成21年4月1日（予定）で連結子会社であるGMOサンプランニング株式会社を吸収合併することを決議し、同日に同社との間で合併契約を締結しております。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1.連結財務諸表等 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般的に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

この連結財務諸表の作成にあたって、資産・負債の帳簿価格及び収益・費用の認識に影響を与える見積りにつきましては、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる様々な要因に基づいて行っておりますが、見積り特有の不確実性が存在するため、実際の結果は異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

1) 資産の部

資産は、4,726,015千円（前年同期は5,777,983千円）と1,051,968千円減少となりました。

流動資産は、3,782,005千円（前年同期は4,380,805千円）と598,799千円減少となりました。主な要因は、現金及び預金が自己株式の取得等により1,452,427千円（前年同期は3,557,139千円）と2,104,711千円減少したこと及び関係会社預け金が1,500,000千円（前年同期は一千円）と1,500,000千円増加したこと、また、受取手形及び売掛金が610,513千円（前年同期は796,131千円）と185,617千円減少したことなどによるものであります。

固定資産は、944,009千円（前年同期は1,397,178千円）と453,169千円減少となりました。主な要因は、投資有価証券の売却等により、投資有価証券が185,798千円（前年同期は314,862千円）と129,064千円減少したこと及び減損処理により、のれんが34,440千円（前年同期は217,522千円）と183,082千円減少したことなどによるものであります。

2) 負債の部

負債は、1,155,615千円（前年同期は1,496,216千円）と340,600千円減少となりました。

流動負債は、664,996千円（前年同期は955,302千円）と290,305千円減少となりました。主な要因は、買掛金が492,741千円（前年同期は640,609千円）と147,868千円減少したこと及び未払法人税等が8,859千円（前年同期は136,301千円）と127,441千円減少したことなどによるものであります。

固定負債は、490,619千円（前年同期は540,914千円）と50,294千円減少となりました。主な要因は、長期未払金が481,619千円（前年同期は523,166千円）と41,546千円減少したことなどによるものであります。

3) 純資産の部

純資産は、3,570,399千円（前年同期は4,281,766千円）と711,367千円減少となりました。主な要因は、自己株式の取得により自己株式が603,687千円（前年同期は250,766千円）と352,920千円増加したことなどによるものであります。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

1) 売上高

当連結会計年度における売上高は6,305,851千円（前年同期は6,466,475千円）となりました。主な要因といたしましては、当社における取扱い媒体の多様化に伴い、他社併売媒体の売上高が増加したものの、当社連結子会社であるGMOサンブランニング株式会社の求人広告事業におきまして、雇用環境の悪化の進行が想定以上に進み、厳しい状況が続いている影響等により、売上高が160,623千円減少となりました。

2) 営業利益

当連結会計年度における営業利益は2,277千円（前年同期は237,552千円）となりました。主な要因といたしましては、当社における取扱い媒体の多様化に伴い、専売媒体の売上高が減少している影響により売上総利益率が前年同期間に比べ5.8ポイント低下し、25.4%となったこと、また、販売費及び一般管理費におけるのれん償却額74,845千円（前年同期は68,177千円）の影響等により、営業利益は、235,274千円の減少となりました。

3) 経常利益

当連結会計年度における経常利益は71,212千円（前年同期は304,214千円）となりました。主な要因といたしましては、営業外収益における匿名投資組合利益41,546千円（前年同期は28,055千円）の計上及び自己株式取得手数料2,326千円（前年同期は一千円）の計上による影響等により経常利益は、233,002千円の減少となりました。

4) 当期純損失

当連結会計年度における当期純損失は238,596千円（前年同期は純利益151,747千円）となりました。主な要因といたしましては、当社連結子会社のGMOモバイル株式会社において保有する固定資産等の一部（工具器具備品、ソフトウェア、のれん）について減損損失を10,633千円計上したこと及び、当社の本社事務所賃貸借契約の一部解除を行うことを決定したことによる保有する固定資産の一部（建物、建物附属設備、工具器具備品）についての減損損失を16,087千円、本社移転費用として16,625千円計上したこと、また、今回のGMOサンプランニング株式会社における求人広告事業の廃止に伴う特別損失として、保有する固定資産の一部（建物附属設備、工具器具備品、ソフトウェア、電話加入権、のれん）についての減損損失を152,319千円および事業撤退損失引当金繰入額として20,187千円を計上することとしたほか、過年度法人税等44,276千円を計上したこと、また、求人広告事業の廃止等の環境を鑑みて繰延税金資産の取り崩しを行うこととし、法人税等調整額24,729千円が発生した影響等により、当期純損失は、390,344千円の増加となりました。これにより1株当たり当期純損失は、2,999円03銭となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループにおいて、「ソフトウェア」は重要な資産であるため、有形固定資産のほか、無形固定資産のうち「ソフトウェア」を含めて設備の状況を記載しております。

当連結会計年度における設備投資総額は、22,709千円であり、主にモバイルメールマガジン配信システム等の「ソフトウェア」の購入に伴うものであります。

当連結会計年度において、減損損失185,024千円計上いたしました。減損損失の内容については「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表（連結損益計算書関係）※3 減損損失」に記載のとおりであります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成20年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（千円）				従業員数 (名)
			建物及び 構築物	工具器具 及び備品	ソフト ウェア	合計	
本社 (東京都渋谷区)	全社共通	本社事務所	164	5,354	38,262	43,782	66 [2]

- (注) 1 従業員数の〔 〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員を外書しております。
- 2 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。
- リース物件

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグ メントの名称	設備の内容	年間リース料	リース契約残高
本社 (東京都渋谷区)	全社共通	サーバー関連機器	47千円	－千円
本社 (東京都渋谷区)	全社共通	事務所関連設備	4,236千円	6,386千円
本社 (東京都渋谷区)	全社共通	車両運搬具	2,492千円	1,308千円

賃借物件

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグ メントの名称	設備の内容	建物賃借床面積 (㎡)	年間賃借料
本社 (東京都渋谷区)	全社共通	本社事務所	542.09	48,545千円

(2) 国内子会社

平成20年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）				従業員数 (名)
				建物及び構 築物	工具器具及 び備品	ソフト ウェア	合計	
GMOサンブラン ニング㈱	本社 (東京都渋谷区)	全社共通	本社事務所	17,097	2,190	1,540	20,828	88 〔1〕
GMOサンブラン ニング㈱	営業所 (千葉県船橋市)	全社共通	千葉支社 津田沼営業所	25	83	—	108	22 〔2〕
GMOモバイル ㈱	本社 (東京都渋谷区)	全社共通	本社事務所	—	3,629	25,377	29,007	2 〔1〕

(注) 1 従業員数の〔 〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員を外書しております。

2 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

リース物件

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	年間リース料	リース契約残高
GMOサンブ ランニング㈱	本社及び支社 (東京都渋谷区)	全社共通	事務所関連 設備	10,353千円	15,882千円

賃借物件

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	建物賃借床面積 (㎡)	年間賃借料
GMOサンブ ランニング㈱	本社 (東京都渋谷区)	全社共通	本社事務所	740.09	60,724千円
GMOサンブ ランニング㈱	営業所 (千葉県船橋市)	全社共通	千葉支社 津田沼営業所	255.82	10,659千円

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の売却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	335,440
計	335,440

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 （株） （平成20年12月31日）	提出日現在発行数 （株） （平成21年3月19日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	89,545	89,545	大阪証券取引所 （ヘラクレス）	—
計	89,545	89,545	—	—

（注） 提出日現在の発行数には、平成21年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日（平成16年3月19日）		
	事業年度末現在 （平成20年12月31日）	提出日の前月末現在 （平成21年2月28日）
新株予約権の数（個）	1,186	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数 （個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	1,186	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり 161,479（注）	同左
新株予約権の行使期間	平成18年4月1日から 平成21年3月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1株当たり 161,479 資本組入額 1株当たり 80,740	同左
新株予約権の行使の条件	(1) 本新株予約権者は、本新株予約権の行使時において、当社又は当社の関係会社の取締役、監査役若しくは従業員の地位を有していることを要する。 (2) 本新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。 (3) 新株予約権に関するその他の細目事項については、当社と対象者との間で締結する「新株予約権付与契約」の定めによるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

（注） 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、当社は次の算式により1株当たり払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数を切り上げる。

$$\text{調整後1株当たり払込金額} = \text{調整前1株当たり払込金} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

また、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い本新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合又は当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、当社は1株当たり払込金額を調整することができ、調整の結果生じる1円未満の端数を切り上げる。

株主総会の特別決議日（平成17年3月24日）		
	事業年度末現在 （平成20年12月31日）	提出日の前月末現在 （平成21年2月28日）
新株予約権の数（個）	118	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数 （個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	118	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり 136,000（注）	同左
新株予約権の行使期間	平成19年4月1日から 平成24年3月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1株当たり 136,000 資本組入額 1株当たり 68,000	同左
新株予約権の行使の条件	(1) 本新株予約権者は、本新株予約権の行使時において、当社の取締役、監査役又は従業員であることを要する。 (2) 本新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。 (3) 新株予約権に関するその他の細目事項については、当社と対象者との間で締結する「新株予約権付与契約」の定めによるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

（注） 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、当社は次の算式により1株当たり払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数を切り上げる。

$$\text{調整後1株当たり払込金額} = \text{調整前1株当たり払込金} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

また、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い本新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合又は当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、当社は1株当たり払込金額を調整することができ、調整の結果生じる1円未満の端数を切り上げる。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成16年2月20日 (注) 1	67,088	83,860	—	1,295,000	—	2,159,135
平成16年9月28日 (注) 2	4,200	88,060	—	1,295,000	32,223	2,191,358
平成16年11月9日 (注) 3	1,050	89,110	—	1,295,000	14,203	2,205,562
平成16年12月1日 (注) 4	—	89,110	—	1,295,000	2,417	2,207,979
平成16年4月1日～ 平成16年12月31日 (注) 5	435	89,545	6,568	1,301,568	6,568	2,214,547
平成19年5月1日 (注) 6	—	89,545	—	1,301,568	300,000	1,914,547

(注) 1 平成15年11月17日開催の取締役会決議に基づき、平成16年2月20日付をもって普通株式1株を5株の割合で分割いたしました。

2 平成16年9月28日を株式交換期日として株式会社パワーフォーメーションを完全子会社とし、普通株式4,200株を発行し、グローバルメディアオンライン株式会社に対して所有する株式会社パワーフォーメーションの株式1株につき当社株式3.41株を発行しております。また、株式交換により資本準備金32,223千円を増加させました。

3 平成16年11月9日を分割期日として株式会社AD2のインターネット広告代理事業に関する営業を会社分割により承継し、普通株式1,050株を発行し、株式会社AD2に対して当社株式を発行しております。また、分割により資本準備金14,203千円を増加させました。

4 平成16年12月1日を合併期日として株式会社パワーフォーメーションと合併しております。また、合併により資本準備金2,417千円を増加させました。

5 新株予約権の権利行使による増加であります。

6 平成19年3月20日開催の株主総会決議に基づき、資本準備金2,214,547,819円のうち300,000,000円を減少して1,914,547,819円といたしました。

(5) 【所有者別状況】

平成20年12月31日現在

区分	株式の状況							端株の状況	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	2	13	28	3	—	3, 153	3, 199	—
所有株式数（株）	—	85	1, 059	54, 544	1, 410	—	32, 447	89, 545	—
所有株式数の割合（％）	—	0.09	1.18	60.91	1.57	—	36.24	100.00	—

(注) 自己株式12,575株は、上記「個人その他」に含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
GMOインターネット株式会社	東京都渋谷区桜丘町26番1号 セルリアンタワー11階	37,760	42.17
株式会社ネットアイアールディー	京都府京都市下京区中堂寺栗田町93番地 京都リサーチパークサイエンスセンタービル4号館	13,330	14.89
藤島 満	和歌山県和歌山市	2,082	2.33
株式会社サイバー・コミュニケーションズ	東京都港区東新橋2丁目14番1号	2,001	2.23
パークレイズ バンク ピーエルシー パークレイズ キャピタルセキュリティーズ	東京都千代田区永田町2丁目11番1号 山王パークタワー21階	1,405	1.57
株式会社協同エージェンシー	東京都港区南青山5丁目9番15号 共同新青山ビル3階	738	0.82
高野 慎一	神奈川県川崎市川崎区	471	0.53
株式会社平和電興	福岡県福岡市中央区薬院1丁目14番8号	440	0.49
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4番地	415	0.46
能村 光勇	石川県金沢市	410	0.46
計	—	59,052	65.95

(注) 1. 当社は自己株式12,575株を保有しておりますが、上記の大株主からは除いております。

2. 当期における主要株主の異動は以下のとおりであります。

なお、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づき、主要株主の異動に関する臨時報告書を平成20年9月4日に提出しております。

当該異動に係る主要株主の氏名	異動年月日		所有議決権の数	総株主の議決権に対する割合
株式会社ユナイテッドデジタル	平成20年3月18日	異動前	10,440個	11.89%
		異動後	一個	—%

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 12,575	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 76,970	76,970	—
端株	—	—	—
発行済株式総数	89,545	—	—
総株主の議決権	—	76,970	—

② 【自己株式等】

平成20年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) GMOアドパートナーズ 株式会社	東京都渋谷区桜丘町 26番1号	12,575	—	12,575	14.04
計	—	12,575	—	12,575	14.04

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ20及び同第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

(平成16年3月19日定時株主総会決議)

- ① 旧商法第280条ノ20及び同第280条ノ21の規定に基づき、ストックオプションの目的で新株予約権を無償で発行することを、平成16年3月19日の第5期定時株主総会において決議したものであります。

決議年月日	平成16年3月19日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役3名、当社従業員19名、当社子会社の取締役3名、当社子会社の従業員26名。
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(平成17年3月24日定時株主総会決議)

- ② 旧商法第280条ノ20及び同第280条ノ21の規定に基づき、ストックオプションの目的で新株予約権を無償で発行することを、平成17年3月24日の第6期定時株主総会において決議したものであります。

決議年月日	平成17年3月24日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員60名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3項に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
取締役会（平成20年3月17日）での決議状況 （取得期間 平成20年3月18日）	10,440	343,998,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	10,440	343,998,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合（％）	—	—
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合（％）	—	—

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
取締役会（平成20年11月14日）での決議状況 （取得期間 平成20年11月17日～ 平成20年12月19日）	1,000	50,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	390	8,922,720
残存決議株式の総数及び価額の総額	610	41,077,280
当事業年度の末日現在の未行使割合（％）	61.00	82.15
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合（％）	61.00	82.15

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額 （円）	株式数（株）	処分価額の総額 （円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行っ た取得自己株式	—	—	—	—
その他 （ — ）	—	—	—	—
保有自己株式数	12,575	—	12,575	—

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題の一つとして認識しております。各事業年度の業績、企業体質の強化と今後の事業展開を総合的に勘案した上で、連結ベースの配当性向30%を目標に安定した配当を継続して行うことを基本方針としていく所存であります。また、配当回数については期末配当の年1回の配当を行なうことを基本方針としており、決定機関は、株主総会であります。

なお、当社は「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として中間配当を行なうことができる。」旨を定款に定めております。

収益力の向上、企業価値の拡大に努めるとともに、株主の皆様へ安定的に利益還元を図ってまいいる所存であります。

しかしながら、当期につきましては、純損失を計上したため、誠に遺憾ながら無配とさせて頂きたいと存じます。次期の配当につきましては、現時点では無配の予想をしておりますが、業績の推移を勘案して判断させて頂きたく存じます。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
最高(円)	308,000	234,000	172,000	65,700	44,550
最低(円)	122,000	131,000	38,000	31,250	17,000

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所（ヘラクレス）におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	33,900	34,000	31,250	24,890	22,970	25,300
最低(円)	29,700	31,000	23,490	17,000	19,100	22,000

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所（ヘラクレス）におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役会長		熊谷 正寿	(昭和38年7月17日生)	平成3年5月 平成11年9月 平成12年4月 平成13年8月 平成15年3月 平成15年3月 平成16年3月 平成16年12月 平成17年3月 平成19年3月 平成19年3月 平成19年3月	株式会社ボイスメディア（現GMOインターネット株式会社）代表取締役就任 当社代表取締役社長就任 当社取締役就任 株式会社アイル（現GMOホスティング&セキュリティ株式会社）代表取締役会長就任 グローバルメディアオンライン株式会社（現GMOインターネット株式会社）代表取締役会長兼社長就任（現任） 株式会社アイル（現GMOホスティング&セキュリティ株式会社）取締役会長就任（現任） 株式会社paperboy&co. 取締役会長就任（現任） 株式会社カードコマースサービス（現GMOペイメントゲートウェイ株式会社）取締役会長就任（現任） J W o r d 株式会社代表取締役会長就任 GMOソリューションパートナー株式会社取締役会長就任（現任） J W o r d 株式会社取締役会長就任（現任） 当社取締役会長就任（現任）	1年 (注) 3	—
代表取締役社長		高橋 信太郎	(昭和40年1月8日生)	平成元年4月 平成13年10月 平成14年3月 平成14年4月 平成14年7月 平成15年1月 平成16年8月 平成16年12月 平成17年1月 平成18年2月 平成18年3月 平成18年3月 平成19年7月 平成20年3月	株式会社リクルート入社 当社入社事業開発チームマネージャー 当社取締役事業開発チームマネージャー就任 当社取締役事業開発部長就任 当社取締役事業本部長就任 当社取締役営業本部長就任 株式会社サンプランニング（現GMOサンプランニング株式会社）取締役就任 株式会社サンプランニング（現GMOサンプランニング株式会社）専務取締役就任 当社取締役就任 株式会社まぐまぐ取締役就任 GMOサンプランニング株式会社代表取締役社長就任（現任） 当社代表取締役社長就任（現任） GMOモバイル株式会社代表取締役社長就任（現任） GMOインターネット株式会社取締役就任（現任）	1年 (注) 3	305

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
専務取締役		薛 仁興	(昭和49年3月30日生)	平成6年9月 平成10年9月 平成11年11月 平成13年1月 平成13年8月 平成14年3月 平成14年4月 平成14年7月 平成14年12月 平成15年1月 平成16年2月 平成16年8月 平成17年4月 平成17年5月 平成19年3月 平成19年7月	税理士乾継男事務所入所 インターキュー株式会社（現GMO インターネット株式会社）入社 当社入社アドミニストレーションチ ームマネージャー 当社経理財務チームマネージャー 当社経理財務チームマネージャー兼 総務チームマネージャー 当社取締役経理財務チームマネー ジャー兼総務チームマネージャー就任 当社取締役管理部長就任 当社取締役管理本部長就任 株式会社イースマイ取締役就任 株式会社まぐまぐ監査役就任 当社取締役経営管理本部長就任 株式会社サンプランニング（現GM Oサンプランニング株式会社）監査 役就任（現任） 当社常務取締役経営管理本部長就任 当社常務取締役就任 当社専務取締役就任（現任） GMOモバイル株式会社取締役就任 （現任）	1年 (注) 3	350
取締役		安田 昌史	(昭和46年6月10日生)	平成8年10月 平成12年4月 平成12年4月 平成14年3月 平成15年3月 平成15年3月 平成16年12月 平成17年3月 平成20年3月	センチュリー監査法人（現新日本監 査法人）入所 公認会計士登録 グローバルメディアオンライン株式 会社（現GMOインターネット株式 会社）入社 グローバルメディアオンライン株式 会社（現GMOインターネット株式 会社）取締役就任 グローバルメディアオンライン株式 会社（現GMOインターネット株式 会社）常務取締役就任 株式会社アイル（現GMOホスティ ング&セキュリティ株式会社）取締 役就任（現任） 株式会社カードコマースサービス （現GMOペイメントゲートウェイ 株式会社）監査役就任（現任） グローバルメディアオンライン株式 会社（現GMOインターネット株式 会社）専務取締役就任（現任） 当社取締役就任（現任）	1年 (注) 1 (注) 3	—
監査役 (常勤)		増田 康之	(昭和46年7月3日生)	平成4年4月 平成14年12月 平成16年1月 平成17年1月 平成17年10月 平成18年3月	井上会計事務所入所 当社入社管理本部経理財務部 当社経営管理本部経理財務部 当社経営管理本部経理財務部チーフ 当社経営管理本部経営企画部チーフ 当社監査役就任（現任）	4年 (注) 4	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役		浦川 譲	(昭和13年1月2日生)	昭和31年4月 平成8年7月 平成8年8月 平成8年9月 平成11年9月	熊本国税局入局 東京国税局退官 税理士登録 浦川譲税理士事務所所長（現任） 当社監査役就任（現任）	4年 (注) 2 (注) 5	—
監査役		稲葉 幹次	(昭和12年9月9日生)	昭和46年4月 昭和46年6月 平成7年3月 平成7年4月 平成9年3月 平成10年7月 平成13年3月 平成14年3月	株式会社コーギー本舗入社 同社常務取締役就任 プリンススマチュラボルゲーゼ株式会社（現株式会社コスメディア）入社 同社取締役管理本部長就任 インターキュー株式会社（現GMOインターネット株式会社）取締役管理本部長兼総務部長就任 同社取締役社長室長就任 当社監査役就任（現任） グローバルメディアオンライン株式会社（現GMOインターネット株式会社）相談役就任（現任）	4年 (注) 2 (注) 6	—
監査役		有澤 克己	(昭和48年12月21日生)	平成8年9月 平成11年5月 平成13年9月 平成17年3月 平成20年3月	KPMG ビートマーウィック株式会社（現KPMG税理士法人）入社 グローバルメディアオンライン株式会社（現GMOインターネット株式会社）入社 税理士登録 グローバルメディアオンライン株式会社（現GMOインターネット株式会社）取締役就任（現任） 当社監査役就任（現任）	4年 (注) 2 (注) 6	—
計							655

- (注) 1 取締役安田昌史氏は、会社法第2条第15項に定める社外取締役であります。
- 2 監査役浦川譲氏、稲葉幹次氏及び有澤克己氏は、会社法第2条第16項に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期の始期は、平成21年3月18日定時株主総会であります。
- 4 監査役増田康之氏の任期の始期は、平成18年3月24日定時株主総会であります。
- 5 監査役浦川譲氏の任期の始期は、平成19年3月20日定時株主総会であります。
- 6 監査役稲葉幹次氏及び有澤克己氏の任期の始期は、平成20年3月19日定時株主総会であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社グループは、コーポレート・ガバナンスの充実を経営上の重要な課題として認識しており、その強化のポイントは経営監督システムの強化とアカウンタビリティーの徹底的な遂行にあると考えております。

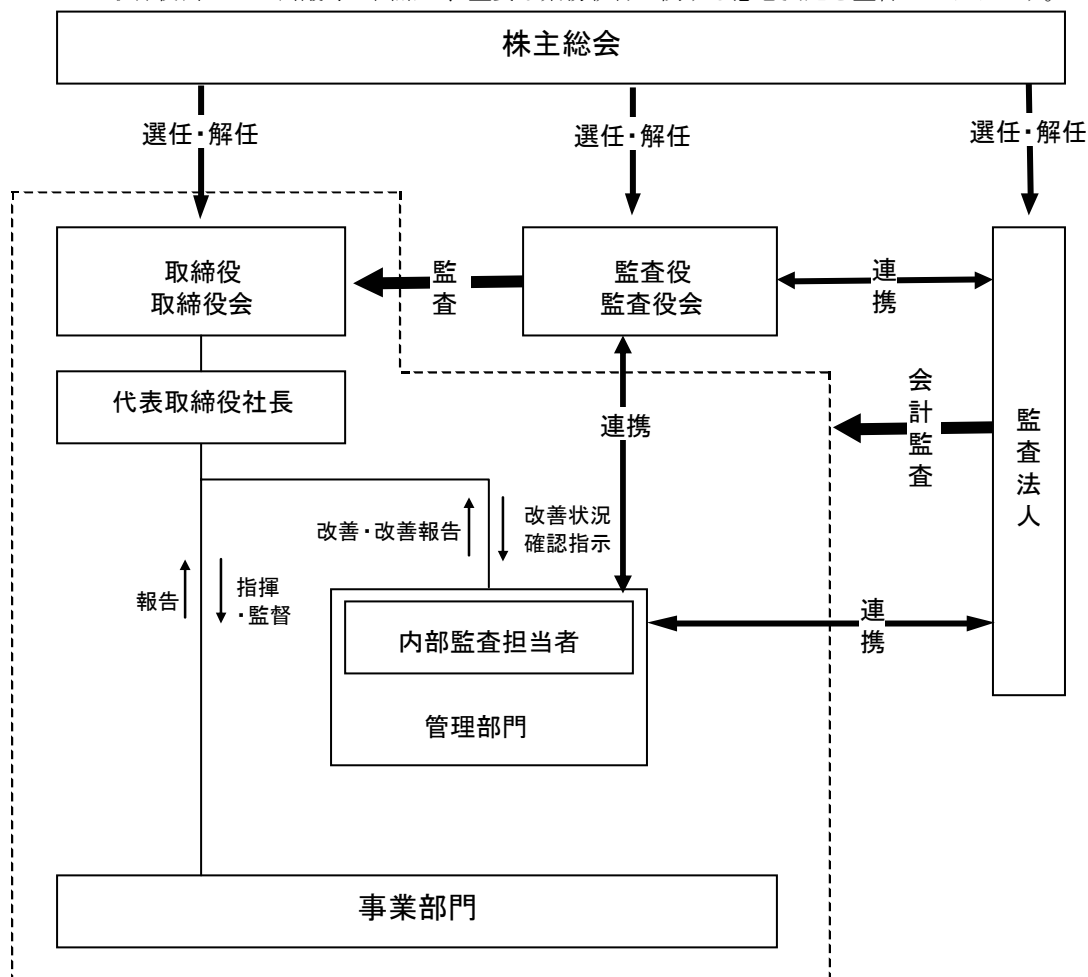
経営監督システムの強化という観点からは、内部管理体制の構築を検討するとともに、取締役会の開催頻度の充実、各取締役間の牽制機能の強化による業務執行機能の充実を図って参りたいと思っております。

アカウンタビリティーの徹底的な遂行という観点からは、情報開示の質の強化とそれら情報の適時開示を考えております。情報開示の質の強化としては、特に開示財務情報の精度の強化を図ることを目的として、数値の精度を高めるのみならず、さまざまな財務指標や財務諸数値の提供を投資家の方々に提供することを通じて、財務情報自体の質の強化に努めて参りたいと考えております。また、適時開示という観点からは、迅速な決算発表やプレスリリースに努めて参りたいと考えております。そして、これらの開示情報を積極的に株主や投資家の皆様に提供する手段として、ホームページによるIR情報の提供等を強化していきたいと考えております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

① 会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度を採用しております。事業計画の決定および重要事項の決定については、全て取締役会により行われております。定時取締役会を月に1回、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。当社の役員は、取締役4名、監査役4名で構成されております。平成14年3月20日開催の第3期定時株主総会において、急速な事業環境の変化に対応して経営の柔軟性を確保するため、定款を一部変更し取締役の任期を短縮（1年）しております。取締役会における決定事項の検討は、十分な議論を重ねて行われており、実質的な意思決定機関として機能していると考えております。業務報告についても、各取締役が毎月の業務執行状況の報告を行い、各取締役の業務執行状況について取締役間で十分な協議、評価を行っております。したがって、各取締役間の監督機能は実効性のあるものとなっております。また、監査役3名は会社法第2条第16号に定める社外監査役であり、取締役会並びに会議等に出席し、重要な業務執行に関する意思決定を監督しております。



② 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

(取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制)

人事総務部は、コンプライアンス研修等を実施し、不正行為等の予防、早期発見および自浄作用の実効性を図り、会社のコンプライアンス経営の強化に取り組むこととする。

また、内部監査部門は、業務執行や管理状況について監査を行い、不正行為等に対する牽制とチェックを行う。

(取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制)

社内規定に基づき、文書等の適切な管理および保管を行う。

監査役および内部監査担当部門は、その権限において文書等の閲覧および謄写を行うことができる。

(損失の危機に関する規程その他の体制)

コンプライアンス、災害、情報セキュリティおよび営業取引等にかかるリスクについては、それぞれの担当部署にて、規則・ガイドラインの制定、教育研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行うものとし、組織横断的リスク状況の監視および全社的対応は人事総務部が行うものとする。

(取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制)

定例の取締役会を毎月1回開催するほか、必要に応じて取締役会を開催し、経営の重要事項の決定や経営状況の把握を行う。また、常勤取締役および幹部社員をメンバーとする会議を毎週1回開催し、各部門の業務進捗の状況把握を行う。

(当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制)

当社子会社に対しては業務執行の状況について報告を行う体制を構築し、その状況を掌握することとする。内部監査部門は子会社の業務執行、管理状況について内部監査を行い業務の適正を確保する体制を構築する。

(監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項)

当社では、監査役の職務を補助すべき使用人の設置を行っていないが、必要に応じて、監査役業務補助のためスタッフの設置等の対応をとるものとする。

(前号の使用人の取締役からの独立性に関する項目)

前号により監査役業務補助のスタッフを設置する場合は、当該スタッフの独立性を確保するため、任命、異動、人事考課等の人事権に関する事項の決定は、事前に常勤監査役の同意を得ることとする。

(取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制)

監査役が取締役会ほか重要な会議へ出席するとともに、重要な書類を閲覧し、必要に応じて取締役等にその説明を求め、重要な意思決定の過程および業務の執行状況を把握する。

取締役は会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実があることを発見した場合には速やかな監査役に報告する。また、内部監査部門は、内部監査の内容について適宜監査役に報告し、情報交換により連携をはかることとする。

(その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制)

監査役と取締役とは、相互の意思疎通を図るため適宜意見交換を行うこととする。

③ 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、当社は独立機関として内部監査室は設置していませんが、その代替として経営企画部経営企画グループ内にその担当者1名を置いております。内部監査規程に基づき必要に応じて社内の適任者による支援可能な体制が確立しております。なお、内部監査担当者は、監査役との間で監査計画書の相互入手、監査結果について相互報告、また場合によっては相互の監査への立会等綿密な連携を取っております。

監査役監査につきましては、監査方針・監査計画に従い取締役会に出席し、取締役等からその職務の執行状況状況を聴取し適法性を監査しております。

④ 会計監査の状況

会計監査につきましては、監査法人トーマツと監査契約を締結し、会社法及び金融商品取引法に基づく監査を受けております。会計監査人は、独立の第三者としての立場から財務諸表等の監査を実施し、当社は監査結果の報告を受けて、内部統制等の検討課題について適宜意見を交換し、改善事項等の助言を受けております。なお、監査業務を執行した指定社員・業務執行社員は、吉村孝郎氏、岡田雅史氏の2名であり、監査業務に係る補助者は、公認会計士1名、会計士補2名、その他8名であります。

⑤ 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役である安田昌史氏は、当社の親会社であるGMOインターネット株式会社専務取締役、GMOホスティング&セキュリティ株式会社取締役、GMOペイメントゲートウェイ株式会社監査役、株式会社paperboy&co. 監査役その他の兼務を行っております。当社の監査役である有澤克己氏は、当社の親会社であるGMOインターネット株式会社取締役その他の兼務を行っております。また、当社の社外監査役である浦川譲氏及び稲葉幹次氏と当社との関係において、特別な利害関係はありません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社の経営企画部経営企画グループにおいて内部監査担当者を置いております。内部監査担当者は、業務活動の妥当性や法律・法令の遵守状況について内部監査を実施し、業務の改善に向けた助言・勧告を行っております。

法定遵守体制の確立に向けては、人事総務部を中心として活動を行っており、全従業員がリスク管理への意識を高めるべく啓蒙活動を行っております。

(3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取組みの最近1年間における実施状況

会社の業務遂行にかかる重要な事項については、取締役会のほかに週1回、常勤取締役、各部門責任者により構成する経営会議を開催し、個別の経営課題あるいは事業方針の協議の場を設けております。また、アカウンタビリティの具体的な遂行施策として、主に投資家を対象としたメールマガジンの発行やホームページによるIR情報の提供等を行っております。従業員教育につきましては、法令遵守を目的として、適宜コンプライアンス意識に関する啓発、啓蒙を行って参りました。

また、当社は、平成18年5月15日開催の取締役会において、会社法第362条第4項第6号並びに会社法施行規則第100条に基づき、業務運営を適正、かつ、効率的に行うことを確保するために内部統制システム構築の基本方針を決定いたしました。

なお、本方針は法令の改正及び社会情勢の変化等に対応するため、適宜見直しを行い、改善を図ることにより、適法、かつ、効率的な企業体制を構築することを目的としております。

(4) 役員報酬の内容

平成20年12月期（第10期）における当社役員に対する報酬は、以下のとおりであります。

役員報酬	取締役	に支払った報酬	2名	35,749千円（うち、社外取締役	1名	1千円）
	監査役	に支払った報酬	2名	7,200千円（うち、社外監査役	1名	2,400千円）

(5) 監査報酬の内容

平成20年12月期（第10期）における公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は、以下のとおりであります。

監査報酬 監査契約に基づく監査証明に係る報酬 15,400千円

また、上記以外の業務に基づく報酬の金額は1,530千円であり、これは財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務の委託によるものであります。

(6) 社外取締役及び社外監査役との責任限定契約の内容

当社は、当社と社外取締役及び社外監査役の間で会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の行為に関する損害賠償責任を法令が規定する額を限度として限定する契約を締結することができる旨を定款で定めておりますが、当社と社外取締役及び社外監査役の間で責任限定契約は締結しておりません。

(7) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

(8) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(9) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

① 自己の株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、市場取引等により、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

② 取締役の責任免除の決定機関

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役が期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものであります。

③ 監査役の責任免除の決定機関

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは、監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものであります。

④ 中間配当の決定機関

当社は、取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものです。

(10) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）及び当事業年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

		前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)		
区分	注記 番号	金額（千円）		構成比 (%)	金額（千円）	構成比 (%)
(資産の部)						
I 流動資産	※1					
1 現金及び預金		3,557,139		1,452,427		
2 受取手形及び売掛金		796,131		610,513		
3 たな卸資産		580		36		
4 繰延税金資産		42,753		14,688		
5 関係会社預け金		—		1,500,000		
6 その他		50,621		230,210		
貸倒引当金		△66,422		△25,871		
流動資産合計		4,380,805	75.8	3,782,005	80.0	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		46,583		17,287		
(2) 車両運搬具		910		—		
(3) 工具器具及び備品		21,939		11,258		
有形固定資産合計		69,432	1.2	28,545	0.6	
2 無形固定資産						
(1) のれん		217,522		34,440		
(2) ソフトウェア		111,442		64,995		
(3) その他		3,601		361		
無形固定資産合計		332,566	5.8	99,796	2.1	
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		314,862		185,798		
(2) 出資金		364,860		364,860		
(3) 長期性預金	100,000		100,000			
(4) 繰延税金資産	611		7,274			
(5) その他	223,019		165,457			
貸倒引当金	△8,174		△7,724			
投資その他の資産合計	995,179	17.2	815,667	17.3		
固定資産合計	1,397,178	24.2	944,009	20.0		
資産合計	5,777,983	100.0	4,726,015	100.0		

		前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金		640,609		492,741	
2 未払金		66,712		68,254	
3 未払法人税等		136,301		8,859	
4 未払消費税等		16,751		2,141	
5 賞与引当金		3,433		2,380	
6 役員賞与引当金		9,500		—	
7 事業撤退損失引当金		—		20,187	
8 その他		81,992		70,430	
流動負債合計		955,302	16.5	664,996	14.1
II 固定負債					
1 長期未払金		523,166		481,619	
2 繰延税金負債		17,748		—	
3 その他		—		9,000	
固定負債合計		540,914	9.4	490,619	10.4
負債合計		1,496,216	25.9	1,155,615	24.5
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		1,301,568	22.5	1,301,568	27.5
2 資本剰余金		2,353,402	40.7	2,353,402	49.8
3 利益剰余金		794,819	13.8	503,543	10.7
4 自己株式		△250,766	△4.3	△603,687	△12.8
株主資本合計		4,199,024	72.7	3,554,827	75.2
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金		29,884	0.5	4,579	0.1
評価・換算差額等合計		29,884	0.5	4,579	0.1
III 少数株主持分		52,857	0.9	10,992	0.2
純資産合計		4,281,766	74.1	3,570,399	75.5
負債純資産合計		5,777,983	100.0	4,726,015	100.0

②【連結損益計算書】

		前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			6,466,475	100.0		6,305,851	100.0
II 売上原価			4,449,797	68.8		4,702,518	74.6
売上総利益			2,016,677	31.2		1,603,332	25.4
III 販売費及び一般管理費							
1 役員報酬		98,116			109,616		
2 給与手当		836,122			779,424		
3 貸倒引当金繰入額		58,617			15,460		
4 賞与引当金繰入額		3,400			2,380		
5 役員賞与引当金繰入額		9,500			—		
6 減価償却費		43,855			37,076		
7 のれん償却額		68,177			74,845		
8 その他		661,335	1,779,125	27.5	582,251	1,601,054	25.4
営業利益			237,552	3.7		2,277	0.0
IV 営業外収益							
1 受取利息		17,935			17,573		
2 受取配当金		913			3,206		
3 受取手数料		1,200			1,200		
4 受取販売協力金		9,262			3,575		
5 匿名組合投資利益		28,055			41,546		
6 還付消費税等		1,883			—		
7 負ののれん償却額		—			1,081		
8 その他		7,579	66,829	1.0	3,601	71,783	1.1
V 営業外費用							
1 支払利息		—			127		
2 自己株式取得手数料		—			2,326		
3 その他		167	167	0.0	394	2,849	0.0
経常利益			304,214	4.7		71,212	1.1

		前連結会計年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※ 1	64			574		
2 投資有価証券売却益		61,894			60,258		
3 貸倒引当金戻入益		450	62,409	1.0	450	61,282	1.0
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※ 2	5,726			5,144		
2 本社移転費用		—			16,687		
3 事業所撤退費		4,701			16,171		
4 減損損失	※ 3	—			185,024		
5 事業撤退損失引当金繰入額	※ 4	—			20,187		
6 その他		—	10,427	0.2	2,224	245,440	3.9
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純 損失 (△)			356,196	5.5		△112,944	△1.8
法人税、住民税及び事業 税		186,775			27,786		
過年度法人税、住民税及 び事業税		—			44,276		
法人税等調整額		△750	186,024	2.9	57,966	130,029	2.1
少数株主利益又は少数株 主損失 (△)			18,424	0.3		△4,377	△0.1
当期純利益又は当期純損 失 (△)			151,747	2.3		△238,596	△3.8

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日 残高 (千円)	1,301,568	2,353,402	695,752	△250,766	4,099,957
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△52,680	—	△52,680
当期純利益	—	—	151,747	—	151,747
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	99,067	—	99,067
平成19年12月31日 残高 (千円)	1,301,568	2,353,402	794,819	△250,766	4,199,024

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成18年12月31日 残高 (千円)	—	—	75,914	4,175,871
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△52,680
当期純利益	—	—	—	151,747
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	29,884	29,884	△23,056	6,827
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	29,884	29,884	△23,056	105,895
平成19年12月31日 残高 (千円)	29,884	29,884	52,857	4,281,766

当連結会計年度（自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年12月31日 残高 (千円)	1,301,568	2,353,402	794,819	△250,766	4,199,024
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△52,680	—	△52,680
当期純損失	—	—	△238,596	—	△238,596
自己株式の取得	—	—	—	△352,920	△352,920
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	△291,276	△352,920	△644,197
平成20年12月31日 残高 (千円)	1,301,568	2,353,402	503,543	△603,687	3,554,827

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成19年12月31日 残高 (千円)	29,884	29,884	52,857	4,281,766
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△52,680
当期純損失	—	—	—	△238,596
自己株式の取得	—	—	—	△352,920
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	△25,305	△25,305	△41,864	△67,169
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△25,305	△25,305	△41,864	△711,367
平成20年12月31日 残高 (千円)	4,579	4,579	10,992	3,570,399

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)		356,196	△112,944
2 減価償却費		48,148	46,403
3 減損損失		—	185,024
4 自己株式取得手数料		—	2,326
5 のれん償却額		68,177	74,845
6 負ののれん償却額		—	△1,081
7 匿名投資組合投資利益		△28,055	△41,546
8 貸倒引当金戻入益		—	△450
9 貸倒引当金の増加額又は減少額 (減少: △)		16,589	△42,669
10 賞与引当金の減少額		△40	△1,052
11 役員賞与引当金の増加額又は減少額 (減少: △)		9,500	△9,500
12 事業撤退損失引当金の増加額		—	20,187
13 受取利息及び受取配当金		△18,849	△20,779
14 支払利息		—	127
15 投資有価証券売却益		△61,894	△60,258
16 固定資産売却益		△64	△574
17 固定資産除却損		5,726	5,144
18 事務所撤退費		4,701	16,171
19 本社移転費用		—	16,687
20 その他特別損失		—	2,224
21 その他営業外収益		△9,461	△3,601
22 その他営業外費用		167	394
23 売上債権の減少額		125,797	187,826
24 預り保証金の増加額		—	9,000
25 たな卸資産の増加額又は減少額 (増加: △)		△67	544
26 その他債権の増加額又は減少額 (増加: △)		16,186	△362
27 仕入債務の減少額		△29,571	△132,710
28 その他債務の減少額		△25,261	△56,780
小計		477,925	82,597

		前連結会計年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
29 利息及び配当金の受取額		18,757	19,696
30 利息の支払額		—	△525
31 法人税等の還付額		34,655	—
32 法人税等の支払額		△132,521	△248,331
33 過年度法人税等の支払額		—	△38,942
営業活動によるキャッシュ・フロー		398,816	△185,504
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出		△14,962	△3,353
2 有形固定資産の売却による収入		64	1,384
3 無形固定資産の取得による支出		△55,632	△14,912
4 無形固定資産の売却による収入		—	432
5 投資有価証券の取得による支出		△122,850	—
6 投資有価証券の売却による収入		66,394	136,792
7 連結子会社の株式取得による支出		△144,000	△45,600
8 連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	※ 3	—	782
9 営業譲渡に伴う収入		9,975	—
10 営業譲受けに伴う支出	※ 2	△55,350	—
11 貸付けによる支出		△10,740	△200,000
12 貸付金の回収による収入		5,859	192,145
13 その他投資等の増加による支出		△150	△3,386
14 その他投資等の減少による収入		8,389	3,047
投資活動によるキャッシュ・フロー		△313,001	67,331
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入による収入		—	11,930
2 短期借入の返済による支出		—	△39,370
3 自己株式の取得による支出		—	△355,247
4 配当金の支払額		△52,443	△52,849
5 少数株主への配当金の支払額		—	△10,000
6 その他財務活動による支出		—	△41,002
財務活動によるキャッシュ・フロー		△52,443	△486,539
IV 現金及び現金同等物の増加額又は減少額(△)		33,371	△604,711
V 現金及び現金同等物の期首残高		3,523,767	3,557,139
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※ 1	3,557,139	2,952,427

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	子会社は、すべて連結しております。 連結子会社の数 2社 会社の名称 GMOサンプランニング株式会社 GMOモバイル株式会社 上記連結子会社のうち、GMOモバイル株式会社は、平成19年7月2日に設立したことにより、連結の範囲に含めております。	子会社は、すべて連結しております。 連結子会社の数 2社 会社の名称 GMOサンプランニング株式会社 GMOモバイル株式会社 (注) 株式会社ベンチャーキャリアは、平成20年2月の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めておりましたが、平成20年7月1日を合併期日としてGMOサンプランニング株式会社と合併しており、上記連結子会社の数には含まれておりません。 なお、合併までの期間の損益及びキャッシュ・フローは連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に含まれております。
2 持分法の適用に関する事項	関連会社及び非連結子会社がないため持分法の適用はございません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 たな卸資産 貯蔵品 総平均法による原価法を採用しております。	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 貯蔵品 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	① 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～18年 工具器具及び備品 5～20年 車両運搬具 6年	① 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～18年 工具器具及び備品 5～20年 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した連結会計年度の翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。 なお、この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。
(3) 重要な引当金の計上基準	② 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能見込期間（5年以内）による定額法を採用しております。 ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額基準により計上しております。 ③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額基準により計上しております。 ④ _____	② 無形固定資産 同左 ① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 同左 ③ _____ ④ 事業撤退損失引当金 事業の撤退に係る損失に備えるため、当連結会計年度末における損失見込額を計上しております。 同左
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、その効果の発現する期間を個別に見積もり、償却期間を決定した上で均等償却することにしています。	のれん及び負ののれんの償却については、その効果の発現する期間を個別に見積もり、償却期間を決定した上で均等償却することにしています。
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金及び要求払預金のほか取得日より3ヶ月以内に満期日が到来する定期性預金又は、取得日より3ヶ月以内に満期日が到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少のリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)
(有形固定資産の減価償却方法) 当連結会計年度より、法人税法の改正（「所得税法の一部を改正する法律 平成19年 3 月30日 法律第 6 号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3 月30日 政令第83号」）に伴い、平成19年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、この変更に伴う当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。	—————

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)												
※ 1 有形固定資産の減価償却累計額 58,516千円 2 当座貸越契約に係る借入金未実行残高 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 1 行と当座貸越契約を締結しております。 当連結会計年度における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td><td>500,000千円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>—千円</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>500,000千円</td></tr> </table>	当座貸越極度額	500,000千円	借入実行残高	—千円	差引額	500,000千円	※ 1 有形固定資産の減価償却累計額 54,434千円 2 当座貸越契約に係る借入金未実行残高 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 1 行と当座貸越契約を締結しております。 当連結会計年度における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td><td>500,000千円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>—千円</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>500,000千円</td></tr> </table>	当座貸越極度額	500,000千円	借入実行残高	—千円	差引額	500,000千円
当座貸越極度額	500,000千円												
借入実行残高	—千円												
差引額	500,000千円												
当座貸越極度額	500,000千円												
借入実行残高	—千円												
差引額	500,000千円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)																									
※ 1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 <table><tr><td>土地</td><td>64千円</td></tr><tr><td>固定資産売却益合計</td><td>64千円</td></tr></table>	土地	64千円	固定資産売却益合計	64千円	※ 1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 <table><tr><td>車両売却益</td><td>574千円</td></tr><tr><td>固定資産売却益合計</td><td>574千円</td></tr></table>	車両売却益	574千円	固定資産売却益合計	574千円																	
土地	64千円																									
固定資産売却益合計	64千円																									
車両売却益	574千円																									
固定資産売却益合計	574千円																									
※ 2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 <table><tr><td>ソフトウェア</td><td>5,726千円</td></tr><tr><td>固定資産除却損合計</td><td>5,726千円</td></tr></table>	ソフトウェア	5,726千円	固定資産除却損合計	5,726千円	※ 2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 <table><tr><td>ソフトウェア</td><td>5,144千円</td></tr><tr><td>固定資産除却損合計</td><td>5,144千円</td></tr></table>	ソフトウェア	5,144千円	固定資産除却損合計	5,144千円																	
ソフトウェア	5,726千円																									
固定資産除却損合計	5,726千円																									
ソフトウェア	5,144千円																									
固定資産除却損合計	5,144千円																									
※ 3 _____	※ 3 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 (1)減損損失を認識した資産 <table><tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th></tr><tr><td rowspan="3">賃貸ビル 本社</td><td>建物</td><td rowspan="3">GMOアドパ ートナース株式 会社 東京都渋谷区</td></tr><tr><td>建物附属設備</td></tr><tr><td>工具器具及び備品</td></tr><tr><td rowspan="4">メディア事業 (コンテン ツ：スグC C)</td><td>工具器具及び備品</td><td rowspan="4">GMOモバイル 株式会社 東京都渋谷区</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td></tr><tr><td>のれん</td></tr><tr><td>商標権</td></tr><tr><td rowspan="2">ソリューショ ン事業</td><td>ソフトウェア</td><td rowspan="2">GMOモバイル 株式会社 東京都渋谷区</td></tr><tr><td>特許権</td></tr><tr><td rowspan="5">求人広告事業</td><td>建物附属設備</td><td rowspan="5">GMOサンプラ ンニング株式会 社 東京都渋谷区 千葉県船橋市</td></tr><tr><td>工具器具及び備品</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td></tr><tr><td>のれん</td></tr><tr><td>電話加入権</td></tr></table>	用途	種類	場所	賃貸ビル 本社	建物	GMOアドパ ートナース株式 会社 東京都渋谷区	建物附属設備	工具器具及び備品	メディア事業 (コンテン ツ：スグC C)	工具器具及び備品	GMOモバイル 株式会社 東京都渋谷区	ソフトウェア	のれん	商標権	ソリューショ ン事業	ソフトウェア	GMOモバイル 株式会社 東京都渋谷区	特許権	求人広告事業	建物附属設備	GMOサンプラ ンニング株式会 社 東京都渋谷区 千葉県船橋市	工具器具及び備品	ソフトウェア	のれん	電話加入権
用途	種類	場所																								
賃貸ビル 本社	建物	GMOアドパ ートナース株式 会社 東京都渋谷区																								
	建物附属設備																									
	工具器具及び備品																									
メディア事業 (コンテン ツ：スグC C)	工具器具及び備品	GMOモバイル 株式会社 東京都渋谷区																								
	ソフトウェア																									
	のれん																									
	商標権																									
ソリューショ ン事業	ソフトウェア	GMOモバイル 株式会社 東京都渋谷区																								
	特許権																									
求人広告事業	建物附属設備	GMOサンプラ ンニング株式会 社 東京都渋谷区 千葉県船橋市																								
	工具器具及び備品																									
	ソフトウェア																									
	のれん																									
	電話加入権																									

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																		
※4	(2)資産のグルーピングの方法 当社グループは事業単位を基準とした管理会計上の区分に従って資産グルーピングを行っております。また、処分予定の資産や事業の用に供していない遊休資産等については個別に取扱っております。 (3)減損損失を認識するに至った経緯 賃貸ビルにつきましては、経営の効率化を目的に整理縮小し保有資産の一部を除却することを決定した為、減損損失を認識いたしました。 メディア事業（コンテンツ：スグCC）用資産及びソリューション事業用資産につきましては、サービスの開始時に検討した事業計画において当初想定していた収益の達成が遅れており、計画値の達成まで時間を要すると判断したため減損損失を認識いたしました。 求人広告事業につきましては、事業の廃止を決定したため減損損失を認識いたしました。 (4)減損損失の金額及び主な固定資産ごとの当該金額の内訳 <table data-bbox="874 912 1414 1240"> <tr> <td>建物</td><td>5,451千円</td></tr> <tr> <td>建物付属設備</td><td>16,336千円</td></tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td><td>4,176千円</td></tr> <tr> <td>ソフトウェア</td><td>30,332千円</td></tr> <tr> <td>のれん</td><td>124,521千円</td></tr> <tr> <td>商標権</td><td>491千円</td></tr> <tr> <td>特許権</td><td>905千円</td></tr> <tr> <td>電話加入権</td><td>2,808千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>185,024千円</td></tr> </table> (5)回収可能価額の算定方法 資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能額は、零と算定しております。 ※4 事業撤退損失引当金繰入額 事業撤退損失引当金繰入額は、子会社のGMOサンプランニング株式会社の求人広告事業撤退にともない発生する損失に備えるものであり、主な内容は人件費見積額、営業拠点の閉鎖に伴う違約金等であります。	建物	5,451千円	建物付属設備	16,336千円	工具器具及び備品	4,176千円	ソフトウェア	30,332千円	のれん	124,521千円	商標権	491千円	特許権	905千円	電話加入権	2,808千円	合計	185,024千円
建物	5,451千円																		
建物付属設備	16,336千円																		
工具器具及び備品	4,176千円																		
ソフトウェア	30,332千円																		
のれん	124,521千円																		
商標権	491千円																		
特許権	905千円																		
電話加入権	2,808千円																		
合計	185,024千円																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	89,545	—	—	89,545
合計	89,545	—	—	89,545
自己株式				
普通株式	1,745	—	—	1,745
合計	1,745	—	—	1,745

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月20日 定時株主総会	普通株式	52,680	600	平成18年12月31日	平成19年3月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌連結会計年度になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月19日 定時株主総会	普通株式	52,680	利益剰余金	600	平成19年12月31日	平成20年3月21日

当連結会計年度（自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	89,545	—	—	89,545
合計	89,545	—	—	89,545
自己株式				
普通株式（注）	1,745	10,830	—	12,575
合計	1,745	10,830	—	12,575

（注）普通株式の自己株式の増加10,830株は、取締役会決議による自己株式取得によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成20年 3 月19日 定時株主総会	普通株式	52,680	600	平成19年12月31日	平成20年 3 月21日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 3, 557, 139千円 現金及び現金同等物 3, 557, 139千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1, 452, 427千円 関係会社預け金 1, 500, 000千円 現金及び現金同等物 2, 952, 427千円
※2 当連結会計年度に営業の譲受により増加した資産及び負債の主な内訳 営業譲受により、メールマガジン配信サービス『メルモ』及び携帯電話向け無料メーリングソフト『sugu.CC』のウェブサイトの運営に関する事業を取得したことに伴う取得時の資産及び負債の内訳並びに同社営業譲受の取得価額と営業譲受したことによる支出との関係は次のとおりであります。 流動資産 — 千円 固定資産 — 千円 のれん 55, 350千円 資産合計 55, 350千円 流動負債 — 千円 固定負債 — 千円 負債合計 — 千円 差引：営業譲受による支出 55, 350千円	※2 —————
※3 —————	※3 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに株式会社ベンチャーキャリアを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社ベンチャーキャリアの取得価額と株式会社ベンチャーキャリア取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。 流動資産 37, 265千円 固定資産 6, 524千円 流動負債 △37, 448千円 少数株主持分 △634千円 株式会社ベンチャーキャリアの取得価格 301千円 株式会社ベンチャーキャリアの現金及び現金同等物 1, 083千円 差引：株式会社ベンチャーキャリアの取得による収入 782千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																																																												
1リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 <table><thead><tr><th></th><th>工具器具及び 備品 (千円)</th><th>合計 (千円)</th></tr></thead><tbody><tr><td>取得価額相当額</td><td>46,731</td><td>46,731</td></tr><tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>25,348</td><td>25,348</td></tr><tr><td>期末残高相当額</td><td>21,383</td><td>21,383</td></tr></tbody></table> ②未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 <table><tbody><tr><td>1年内</td><td>9,459千円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>12,625千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>22,085千円</td></tr></tbody></table> ③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 <table><tbody><tr><td>支払リース料</td><td>11,407千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>10,778千円</td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>566千円</td></tr></tbody></table> ④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。 2オペレーティング・リース取引 未経過リース料 <table><tbody><tr><td>1年内</td><td>2,492千円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>1,246千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>3,738千円</td></tr></tbody></table> (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。		工具器具及び 備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	46,731	46,731	減価償却累計額相当額	25,348	25,348	期末残高相当額	21,383	21,383	1年内	9,459千円	1年超	12,625千円	合計	22,085千円	支払リース料	11,407千円	減価償却費相当額	10,778千円	支払利息相当額	566千円	1年内	2,492千円	1年超	1,246千円	合計	3,738千円	1リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 <table><thead><tr><th></th><th>工具器具及び 備品 (千円)</th><th>合計 (千円)</th></tr></thead><tbody><tr><td>取得価額相当額</td><td>43,638</td><td>43,638</td></tr><tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>31,499</td><td>31,499</td></tr><tr><td>期末残高相当額</td><td>12,139</td><td>12,139</td></tr></tbody></table> ②未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 <table><tbody><tr><td>1年内</td><td>9,002千円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>3,546千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>12,549千円</td></tr></tbody></table> ③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 <table><tbody><tr><td>支払リース料</td><td>9,386千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>17,802千円</td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>352千円</td></tr></tbody></table> ④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左 2オペレーティング・リース取引 未経過リース料 <table><tbody><tr><td>1年内</td><td>1,246千円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>— 千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>1,246千円</td></tr></tbody></table> (減損損失について) 同左		工具器具及び 備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	43,638	43,638	減価償却累計額相当額	31,499	31,499	期末残高相当額	12,139	12,139	1年内	9,002千円	1年超	3,546千円	合計	12,549千円	支払リース料	9,386千円	減価償却費相当額	17,802千円	支払利息相当額	352千円	1年内	1,246千円	1年超	— 千円	合計	1,246千円
	工具器具及び 備品 (千円)	合計 (千円)																																																											
取得価額相当額	46,731	46,731																																																											
減価償却累計額相当額	25,348	25,348																																																											
期末残高相当額	21,383	21,383																																																											
1年内	9,459千円																																																												
1年超	12,625千円																																																												
合計	22,085千円																																																												
支払リース料	11,407千円																																																												
減価償却費相当額	10,778千円																																																												
支払利息相当額	566千円																																																												
1年内	2,492千円																																																												
1年超	1,246千円																																																												
合計	3,738千円																																																												
	工具器具及び 備品 (千円)	合計 (千円)																																																											
取得価額相当額	43,638	43,638																																																											
減価償却累計額相当額	31,499	31,499																																																											
期末残高相当額	12,139	12,139																																																											
1年内	9,002千円																																																												
1年超	3,546千円																																																												
合計	12,549千円																																																												
支払リース料	9,386千円																																																												
減価償却費相当額	17,802千円																																																												
支払利息相当額	352千円																																																												
1年内	1,246千円																																																												
1年超	— 千円																																																												
合計	1,246千円																																																												

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年12月31日)

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	4,500	61,800	33,205
小計	4,500	61,800	33,205
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	—	—	—
小計	—	—	—
合計	4,500	61,800	33,205

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
66,394	61,894	—

3 時価評価されていない主な有価証券の内容(平成19年12月31日)

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	253,062
計	253,062

当連結会計年度（平成20年12月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの（平成20年12月31日）

区分	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 株式	2,250	7,020	4,770
小計	2,250	7,020	4,770
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの 株式	—	—	—
小計	—	—	—
合計	2,250	7,020	4,770

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

売却額（千円）	売却益の合計（千円）	売却損の合計（千円）
136,792	60,258	—

3 時価評価されていない主な有価証券の内容（平成20年12月31日）

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式	178,778
計	178,778

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度はデリバティブ取引を全く利用していないため該当事項はありません。

当連結会計年度はデリバティブ取引を全く利用していないため該当事項はありません。

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度はデリバティブ取引を全く利用していないため該当事項はありません。

当連結会計年度はデリバティブ取引を全く利用していないため該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年3月19日 ストック・オプション	平成17年3月24日 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 3名 当社従業員 19名 当社子会社の取締役 3名 当社子会社の従業員 26名	当社従業員 60名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 1,984株	普通株式 259株
付与日	平成17年2月28日	平成18年3月7日
権利確定条件	権利行使時において、当社又は当社の関係会社の取締役、監査役若しくは従業員の地位を有していることを要するものとします。	権利行使時において、当社の取締役、監査役又は従業員であることを要するものとします。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成18年4月1日から 平成21年3月31日まで	平成19年4月1日から 平成24年3月31日まで

(注) スtock・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成16年3月19日 ストック・オプション	平成17年3月24日 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	176
付与	—	—
失効	—	28
権利確定	—	148
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	1,360	—
権利確定	—	148
権利行使	—	—
失効	69	8
未行使残	1,291	140

(注) 権利行使期間の前日を権利確定日とみなしております。

② 単価情報

	平成16年3月19日 ストック・オプション	平成17年3月24日 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	161,479	136,000
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—

当連結会計年度（自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成16年 3 月19日 ストック・オプション	平成17年 3 月24日 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 3 名 当社従業員 19名 当社子会社の取締役 3 名 当社子会社の従業員 26名	当社従業員 60名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 1,984株	普通株式 259株
付与日	平成17年 2 月28日	平成18年 3 月 7 日
権利確定条件	権利行使時において、当社又は当社の関係会社の取締役、監査役若しくは従業員の地位を有していることを要するものとします。	権利行使時において、当社の取締役、監査役又は従業員であることを要するものとします。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成18年 4 月 1 日から 平成21年 3 月31日まで	平成19年 4 月 1 日から 平成24年 3 月31日まで

(注) ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成16年3月19日 ストック・オプション	平成17年3月24日 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	1,291	140
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	105	22
未行使残	1,186	118

(注) 権利行使期間の前日を権利確定日とみなしております。

② 単価情報

	平成16年3月19日 ストック・オプション	平成17年3月24日 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	161,479	136,000
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)																																																																																																						
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) <table> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td>23,819千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>13,230千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>8,080千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td>4,963千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td>3,625千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>3,064千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td>753千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>339千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>57,876千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△8,165千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>49,711千円</td></tr> </table> (繰延税金負債) <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>24,094千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>24,094千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>25,616千円</td></tr> </table> 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>2.29%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>1.49%</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td>1.09%</td></tr> <tr><td>受取配当等益金不算入額</td><td>△0.05%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td>0.82%</td></tr> <tr><td>法人税等の特別控除額</td><td>△1.23%</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>6.76%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.37%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>52.23%</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入超過額	23,819千円	未払事業税	13,230千円	繰越欠損金	8,080千円	賞与引当金繰入超過額	4,963千円	減価償却超過額	3,625千円	投資有価証券評価損	3,064千円	未払事業所税	753千円	その他	339千円	繰延税金資産小計	57,876千円	評価性引当額	△8,165千円	繰延税金資産合計	49,711千円	その他有価証券評価差額金	24,094千円	繰延税金負債合計	24,094千円	繰延税金資産の純額	25,616千円	法定実効税率	40.69%	(調整)		評価性引当額	2.29%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.49%	役員賞与引当金	1.09%	受取配当等益金不算入額	△0.05%	住民税均等割	0.82%	法人税等の特別控除額	△1.23%	のれん償却額	6.76%	その他	0.37%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.23%	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) <table> <tr><td>減損損失</td><td>26,783千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>20,442千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td>10,582千円</td></tr> <tr><td>事業撤退引当金</td><td>8,488千円</td></tr> <tr><td>本社移転費用</td><td>6,764千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>3,064千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金超過額</td><td>2,460千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td>1,552千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>1,143千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td>493千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>166千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>81,943千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td>△59,980千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>21,963千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>21,963千円</td></tr> </table> 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>△40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当金額の増減</td><td>45.88%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>3.18%</td></tr> <tr><td>受取配当等の益金不算入額</td><td>△0.54%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td>2.51%</td></tr> <tr><td>法人税等の特別控除額</td><td>△0.57%</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>21.93%</td></tr> <tr><td>のれん償却額(減損損失)</td><td>45.08%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>△0.86%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>75.92%</td></tr> </table>	減損損失	26,783千円	繰越欠損金	20,442千円	貸倒引当金繰入超過額	10,582千円	事業撤退引当金	8,488千円	本社移転費用	6,764千円	投資有価証券評価損	3,064千円	賞与引当金超過額	2,460千円	減価償却超過額	1,552千円	未払事業税	1,143千円	未払事業所税	493千円	その他	166千円	繰延税金資産小計	81,943千円	評価性引当金	△59,980千円	繰延税金資産合計	21,963千円	繰延税金資産の純額	21,963千円	法定実効税率	△40.69%	(調整)		評価性引当金額の増減	45.88%	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.18%	受取配当等の益金不算入額	△0.54%	住民税均等割	2.51%	法人税等の特別控除額	△0.57%	のれん償却額	21.93%	のれん償却額(減損損失)	45.08%	その他	△0.86%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	75.92%
貸倒引当金繰入超過額	23,819千円																																																																																																						
未払事業税	13,230千円																																																																																																						
繰越欠損金	8,080千円																																																																																																						
賞与引当金繰入超過額	4,963千円																																																																																																						
減価償却超過額	3,625千円																																																																																																						
投資有価証券評価損	3,064千円																																																																																																						
未払事業所税	753千円																																																																																																						
その他	339千円																																																																																																						
繰延税金資産小計	57,876千円																																																																																																						
評価性引当額	△8,165千円																																																																																																						
繰延税金資産合計	49,711千円																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	24,094千円																																																																																																						
繰延税金負債合計	24,094千円																																																																																																						
繰延税金資産の純額	25,616千円																																																																																																						
法定実効税率	40.69%																																																																																																						
(調整)																																																																																																							
評価性引当額	2.29%																																																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.49%																																																																																																						
役員賞与引当金	1.09%																																																																																																						
受取配当等益金不算入額	△0.05%																																																																																																						
住民税均等割	0.82%																																																																																																						
法人税等の特別控除額	△1.23%																																																																																																						
のれん償却額	6.76%																																																																																																						
その他	0.37%																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.23%																																																																																																						
減損損失	26,783千円																																																																																																						
繰越欠損金	20,442千円																																																																																																						
貸倒引当金繰入超過額	10,582千円																																																																																																						
事業撤退引当金	8,488千円																																																																																																						
本社移転費用	6,764千円																																																																																																						
投資有価証券評価損	3,064千円																																																																																																						
賞与引当金超過額	2,460千円																																																																																																						
減価償却超過額	1,552千円																																																																																																						
未払事業税	1,143千円																																																																																																						
未払事業所税	493千円																																																																																																						
その他	166千円																																																																																																						
繰延税金資産小計	81,943千円																																																																																																						
評価性引当金	△59,980千円																																																																																																						
繰延税金資産合計	21,963千円																																																																																																						
繰延税金資産の純額	21,963千円																																																																																																						
法定実効税率	△40.69%																																																																																																						
(調整)																																																																																																							
評価性引当金額の増減	45.88%																																																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.18%																																																																																																						
受取配当等の益金不算入額	△0.54%																																																																																																						
住民税均等割	2.51%																																																																																																						
法人税等の特別控除額	△0.57%																																																																																																						
のれん償却額	21.93%																																																																																																						
のれん償却額(減損損失)	45.08%																																																																																																						
その他	△0.86%																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	75.92%																																																																																																						

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める「インターネット関連広告事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める「インターネット関連広告事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

当連結会計年度において、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

当連結会計年度において、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日）

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	(注)
						役員の兼任等	事業上の関係					
親会社	GMOインターネット株式会社	東京都渋谷区	12,631,970	インターネット活用支援事業（ネットインフラ事業）及びインターネット集客支援事業（ネットメディア事業）、インターネット金融事業（ネット金融事業）	(被所有) 直接 43.01	兼任 1人	当社への広告出稿依頼及び広告媒体の提供等	金銭の預入	△2,000,000	関係会社預け金	—	注2 注3 注4
								受取利息	16,386	未収収益	—	注2

(注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針

金銭の預入については、市場金利等を勘案しており、利率を合理的に決定しております。

3 金銭の預入の取引金額については、前期末残高との純増減額を記載しております。

4 平成20年1月に上記と同様の条件により、短期預け金として金銭1,000,000千円を預入しております。

2 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

3 子会社等

該当事項はありません。

4 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	(注)
						役員の兼任等	事業上の関係					
主要株主（会社等）が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	株式会社まぐまぐ	京都市下京区	402,500	メールマガジン配信サイト運営	直接 11.67	兼任 なし	当社への広告媒体の提供	広告媒体の提供	714,063	買掛金	57,337	注1 注2

(注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針

広告媒体の提供については、同社と「広告取扱代理契約」を締結しております。取引条件においては、他

の媒体社との取引条件を参考にし合理的に決定しております。

当連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	(注)
						役員の兼任等	事業上の関係					
親会社	GMOインターネット株式会社	東京都渋谷区	12,631,970	インターネット活用支援事業（ネットインフラ事業）及びインターネット集客支援事業（ネットメディア事業）	(被所有) 直接 49.06	兼任 4人	当社への広告出稿依頼及び広告媒体の提供等	金銭の預入	1,500,000	関係会社預け金	1,500,000	注3 注5
								受取利息	10,646	未収収益	—	注2(1)
法人主要株主等	株式会社ユニテッドデジタル	東京都渋谷区	10,000	インターネットビジネスの業態開発	—	兼任 なし	—	資金の貸付	200,000	短期貸付金	200,000	注2(2) 注4
								貸付金の担保の受入	200,000	—	—	注2(2) 注4
								貸付利息	778	未収収益	778	注2(2) 注4
								投資有価証券の譲渡 売却代金 売却益	102,000 38,858	—	—	注2(3) 注4
								自己株式の取得	343,998	—	—	注2(4) 注4

(注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針

- (1) 金銭の預入については、市場金利等を勘案しており、利率を合理的に決定しております。
- (2) 金銭の貸付については、「金銭消費貸借契約」を締結し、貸付金金利については市場金利等を勘案し決定しております。なお、連帯保証人として、同社代表取締役 大川弘一及び担保（質権設定）として株式会社まぐまぐ株32,029株を受け入れております。
- (3) 投資有価証券の譲渡については、同社と「株式売買契約書」を締結し、合理的な価格に基づき決定しております。
- (4) 自己株式の取得については、大阪証券取引所の立会外取引であるJ-NET（終値取引）に基づき決定しております。

3 金銭の預入の取引金額については、前期末残高との純増減額を記載しております。

4 株式会社ユニテッドデジタルは、平成20年3月21日に当社株式の売却を行ったため、関連当事者ではなくなりました。なお、上記の取引金額、取引残高及び議決権等の所有割合は、関連会社に該当しなくなった時点のものを記載しております。

5 平成21年2月に上記と同様の条件により、短期預け金として金銭500,000千円を預入しております。

2 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

3 子会社等

該当事項はありません。

4 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	(注)
						役員の兼任等	事業上の関係					
主要株主（会社等）が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	株式会社まぐまぐ	京都市下京区	402,500	メールマガジン配信サイト運営	直接 5.00	兼任 なし	当社への広告媒体の提供	広告媒体の提供	159,215	買掛金	58,995	注1 注2 注3

(注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針

広告媒体の提供については、同社と「広告取扱代理契約」を締結しております。取引条件においては、他の媒体社との取引条件を参考にし合理的に決定しております。

3 株式会社まぐまぐは、親会社である株式会社ユニテッドデジタルが平成20年3月21日に当社株式の売却を行ったため、関連当事者ではなくなりました。なお、上記の取引金額、取引残高及び議決権等の所有割合は、関連会社に該当しなくなった時点のものを記載しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

(企業結合におけるパーチェス法適用関係)

1 企業結合の概要(営業譲受)

営業譲渡企業の名称	シャープ株式会社
取得した事業の内容	メールマガジン配信サービス『メルモ』のウェブサイトの運営に関する事業
企業結合を行った主な理由	モバイルメディア事業参入のため
企業結合日	平成19年6月1日
企業結合の法的形式	営業譲受
結合後企業の名称	株式会社まぐクリック

(1) 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

自 平成19年6月1日 至 平成19年12月31日

(2) 取得した事業の取得原価及びその内訳

① 取得した事業の取得原価 50,000千円

② 取得原価の内訳

営業譲受費用 50,000千円

現金で支出しております。

(3) 発生したのれんの金額等

① のれん 50,000千円

② 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の収益力から発生したものであります。

③ 償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年で均等償却しております。

(4) 企業結合日に受け入れられた資産及び負債の額並びにその主な内訳

流動資産 一千円

固定資産 一千円

資産計 一千円

(5) 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高及び損益情報

売上高 36,036千円

営業損失 14,687千円

経常損失 14,687千円

税金等調整前当期純損失 14,687千円

当期純損失 14,687千円

1株当たり当期純損失 0円17銭

2 概算額の算定方法及び重要な前提条件

概算額の算定につきましては、株式会社まぐクリックの連結損益計算書の月中平均額を連結会計年度開始の日にさかのぼって按分して算出したものであります。なお、連結損益計算書に及ぼす影響の概算額については監査証明を受けておりません。

(共通支配下の取引等)

1 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

① 営業を譲渡する企業の名称

株式会社まぐクリック (当社)

② 営業を譲受ける企業の名称

GMOモバイル株式会社 (当社の子会社)

③ 営業譲渡をする事業の内容

メールマガジン配信サービス『メルモ』のウェブサイトの運営に関する事業

(2) 企業結合の法的形式及び取引の目的を含む取引の概要

当社は、当社の子会社であるGMOモバイル株式会社と平成19年7月2日付けで、営業譲渡契約を締結いたしました。今後、モバイル広告の重要性が高まる市場環境において、GMOモバイル株式会社が、モバイル媒体の開発等を鋭意推進、媒体の拡充を積極的に行い、当社は、GMOモバイル株式会社が運営する媒体の広告販売を行います。販売とモバイル媒体運営との事業領域を明確化することにより各注力分野での特色を活かすことが可能となります。

2 実施した会計処理の概要

上記取引は、「企業結合に係る会計基準」に定める共通支配下の取引等に該当し、これに基づく会計処理を行っております。

当連結会計年度（自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日）
（企業結合におけるパーチェス法適用関係）

1 企業結合の概要（株式取得）

被取得企業の名称	株式会社ベンチャーキャリア
被取得企業の事業の内容	人材紹介事業
企業結合を行った主な理由	人材紹介事業参入のため
企業結合日	平成20年 2 月13日
企業結合の法的形式	株式取得
結合後企業の名称	株式会社ベンチャーキャリア
取得した議決権比率	GMOサンプランニング株式会社 （注）当社が議決権の96％を保有するGMOサンプランニング株式会社による間接所有であります。

2 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日

3 被取得企業の取得原価及びその内訳

①取得企業の取得原価 301千円

②取得原価の内訳

株式会社ベンチャーキャリアの株式 1千円

株式取得に直接要した支出額 300千円

現金で支出しております。

4 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①負ののれん金額 5,405千円

②発生原因

今後の事業展開によって期待される超過収益力から、同社より引き継ぐ繰越欠損金から生ずる税効果を控除したことにより発生しております。

③償却方法及び償却期間

5年で定額法により償却しております。

5 企業結合日に受け入れられた資産及び負債の額並びにその主な内訳

流動資産	37,265千円
固定資産	6,524千円
資産合計	43,789千円
流動負債	37,448千円
固定負債	一千円
負債合計	37,448千円

(共通支配下の取引等関係)

1 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

GMOサンプリング株式会社：求人広告代理事業

株式会社ベンチャーキャリア：人材紹介事業

(2) 企業結合の法的形式

GMOサンプリング株式会社を存続会社とする吸収合併方式

(3) 結合後企業の名称

GMOサンプリング株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

① 合併の目的

GMOサンプリング株式会社は、採用を事業ドメインに展開するビジネスにおいて、いままで培った経営資源、顧客資産を有効利用し、今後さらに多様化するクライアントニーズ、求職者ニーズに応えるために人材紹介事業への参入を行うことといたしました。また、株式会社ベンチャーキャリアとの合併により、組織の簡素化、管理・間接部門のスリム化等の合併効果を発揮し、業務の効率的な運営を図る事を目的としております。

② 合併の期日

平成20年7月1日

2 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 改正平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1株当たり純資産額 48,165円26銭 1株当たり当期純利益 1,728円33銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、 潜在株式は存在するものの希薄化効果を有しないため記 載しておりません。	1株当たり純資産額 46,244円08銭 1株当たり当期純損失 2,999円03銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、 潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であ る為記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	151,747	△238,596
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	151,747	△238,596
普通株式の期中平均株式数(株)	期中平均発行済株式数 89,545 期中平均自己株式数 △1,745 期中平均株式数 87,800	期中平均発行済株式数 89,545 期中平均自己株式数 △9,987 期中平均株式数 79,558
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 株主総会の特別決議日 ①平成16年3月19日 (新株予約権1,291個) ②平成17年3月24日 (新株予約権140個)	新株予約権 株主総会の特別決議日 ①平成16年3月19日 (新株予約権1,186個) ②平成17年3月24日 (新株予約権118個)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																
1. 株式会社ユナイテッドデジタルへの貸付けについて 当社は、株式会社ユナイテッドデジタルに対して下記のとおり貸付けを行うことを平成20年1月21日の取締役会で決議し、同日、金銭消費貸借契約を締結いたしました。 (1) 貸付目的 資金運用 (2) 貸付先及び資金使途 株式会社ユナイテッドデジタルの運転資金等 (3) 貸付日及び金額 平成20年1月22日 200,000千円 (4) 貸付金利 2.375% (年利) (5) 返済期日 平成21年1月21日 (6) 連帯保証人 大川弘一 (7) 担保 (質権設定) 株式会社まぐまぐ株式32,029株 2. 所有株式の売却について 当社は、平成20年3月10日開催の取締役会において、投資有価証券の売却を決議し、同日、株式譲渡を完了いたしました。 (1) 売却理由 当社が所有する株式について、その所有比率の検討を行った結果、株式会社まぐまぐ株式を譲渡することといたしました。 (2) 売却した株式の数、売却金額、売却益 <table><tr><th>売却先</th><th>株数 (株)</th><th>譲渡金額 (千円)</th><th>売却益 (千円)</th></tr><tr><td>株式会社ユナイテッドデジタル</td><td>3,400</td><td>102,000</td><td>38,858</td></tr><tr><td>GMO Venture Partners 投資事業有限責任組合</td><td>600</td><td>18,000</td><td>6,857</td></tr><tr><td>合計</td><td>4,000</td><td>120,000</td><td>45,716</td></tr></table> 3. 重要な自己株式の取得 当社は、平成20年3月17日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、平成20年3月18日、取得を完了いたしました。 (1) 自己株式の取得に関する取締役会の決議内容 ①取得の目的 経営環境の変化に応じた機動的な資本政策の遂行 ②取得の方法 大阪証券取引所の立会時間外取引であるJ-NET (終値取引) による取得 ③取得する株式の種類及び総数 普通株式 10,440株 (上限) ④取得価額の総額 343,998千円 (上限) (2) 取得日 平成20年3月18日 (3) 提出日現在の取得状況 「第4提出会社の状況」「2自己株式の取得等の状況」に記載のとおりであります。	売却先	株数 (株)	譲渡金額 (千円)	売却益 (千円)	株式会社ユナイテッドデジタル	3,400	102,000	38,858	GMO Venture Partners 投資事業有限責任組合	600	18,000	6,857	合計	4,000	120,000	45,716	重要な連結子会社の合併及び求人広告事業の廃止について 当社の連結子会社であるGMOサンブランニング株式会社は、平成21年2月9日開催の取締役会において、平成21年2月28日をもって求人広告部門を廃止することを決議いたしました。なお、GMOサンブランニング株式会社に関しては、平成20年11月14日開催の当社取締役会において、同社を吸収合併することを決議し、同日に同社との間で合併契約書を締結しております。 (1) 求人広告事業の廃止 (事業廃止の理由) 当社グループは、インターネット関連広告事業を展開する中で、平成16年9月に、株式会社サンブランニング (現GMOサンブランニング株式会社) を子会社化し、同社の持つ首都圏の中小・中堅企業を中心とした顧客に対して雑誌やインターネットを使った求人広告媒体の販売を通じ、インターネットへのシフトが続く求人広告市場へ参入を果たしました。しかし、世界的な景気悪化の急速な進行と、これに伴う採用市場の冷え込みなどの要因について慎重に検討した結果、現時点の当社グループの事業戦略において、インターネット広告事業分野に集中することが最適であると判断し、求人広告事業からの撤退を決定するに至りました。 今後は、GMOアドパートナーズ株式会社とともにグループシナジーを活かしたSEMメディア販売に経営資源を集中し、早期に業績を回復させる所存であります。 (当該子会社の概要) 会社名：GMOサンブランニング株式会社 所在地：東京都渋谷区桜丘町26番1号 資本金：50,000千円 事業内容：インターネット関連広告事業 (当該事象の損益に与える影響額) 当該子会社の求人広告事業廃止に伴い、発生が見込まれる減損損失、事業撤退損失引当金繰入額、法人税等調整額197,236千円は、平成20年12月期連結財務諸表へ織込まれております。 (2) 連結子会社の合併 ①結合当事企業の名称及びその事業の内容 GMOアドパートナーズ株式会社 (事業の内容：インターネット関連広告事業) GMOサンブランニング株式会社 (事業の内容：インターネット関連広告事業) ②企業結合の法的形式 GMOアドパートナーズ株式会社を存続会社とする吸収合併方式 ③結合後の企業名称 GMOアドパートナーズ株式会社 (当社) ④取引の目的を含む取引の概要 合併の目的：当社グループの経営資源を集約させることにより、更なるグループ経営の効率化を図るものであります。 合併の期日 (効力発生日)：平成21年4月1日 (予定)
売却先	株数 (株)	譲渡金額 (千円)	売却益 (千円)														
株式会社ユナイテッドデジタル	3,400	102,000	38,858														
GMO Venture Partners 投資事業有限責任組合	600	18,000	6,857														
合計	4,000	120,000	45,716														

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
	⑤会計処理の概要 本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 改正平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定であります。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

		前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	※ 2		2, 552, 658		955, 688
2 売掛金			531, 163		432, 571
3 貯蔵品			574		4
4 前払費用			4, 302		7, 680
5 繰延税金資産			26, 381		14, 688
6 短期貸付金			401, 037		321, 835
7 未収法人税等			—		20, 071
8 未収消費税等			—		805
9 関係会社預け金			—		1, 500, 000
10 預け金			—		41, 002
11 未収入金			—		44, 471
12 その他			35, 478		17, 086
貸倒引当金			△47, 960		△15, 291
流動資産合計			3, 503, 635	81. 0	3, 340, 615
82. 5					
II 固定資産					
1 有形固定資産	※ 1				
(1) 建物			17, 094		164
(2) 工具器具及び備品			9, 415		5, 354
有形固定資産合計			26, 510	0. 6	5, 519
0. 1					
2 無形固定資産					
(1) のれん			2, 900		—
(2) ソフトウェア			55, 644		38, 262
(3) 電話加入権			361		361
無形固定資産合計			58, 905	1. 4	38, 624
1. 0					
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			162, 850		88, 566
(2) 関係会社株式			274, 000		319, 600
(3) 敷金			94, 569		50, 097
(4) 保険積立金			91, 307		91, 307
(5) 長期性預金			100, 000		100, 000
(6) 従業員長期貸付金			9, 942		—
(7) 繰延税金資産			611		7, 274
(8) その他			5, 000		8, 000
投資その他の資産合計			738, 280	17. 0	664, 846
16. 4					
固定資産合計			823, 696	19. 0	708, 989
17. 5					
資産合計			4, 327, 331	100. 0	4, 049, 605
100. 0					

		前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)		
区分	注記 番号	金額（千円）		構成比 (%)	金額（千円）	構成比 (%)
(負債の部)						
I 流動負債	※ 2					
1 買掛金			290, 864		321, 150	
2 未払金			23, 295		43, 680	
3 未払費用			7, 387		7, 849	
4 未払法人税等			62, 735		3, 455	
5 未払消費税等			6, 778		—	
6 前受金			1, 502		18, 312	
7 預り金			13, 376		7, 621	
8 賞与引当金			400		313	
9 その他			—		80	
流動負債合計			406, 340	9. 4	402, 465	9. 9
II 固定負債	※ 2					
1 預り敷金			49, 967		49, 967	
2 その他			—		9, 000	
固定負債合計			49, 967	1. 1	58, 967	1. 5
負債合計			456, 308	10. 5	461, 432	11. 4
(純資産の部)						
I 株主資本	※ 2					
1 資本金			1, 301, 568	30. 1	1, 301, 568	32. 1
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		1, 914, 547			1, 914, 547	
(2) その他資本剰余金		438, 855			438, 855	
資本剰余金合計			2, 353, 402	54. 4	2, 353, 402	58. 2
3 利益剰余金						
その他利益剰余金						
繰越利益剰余金		466, 818			536, 887	
利益剰余金合計			466, 818	10. 8	536, 887	13. 2
4 自己株式			△250, 766	△5. 8	△603, 687	△14. 9
株主資本合計			3, 871, 023	89. 5	3, 588, 172	88. 6
純資産合計			3, 871, 023	89. 5	3, 588, 172	88. 6
負債純資産合計			4, 327, 331	100. 0	4, 049, 605	100. 0

②【損益計算書】

		前事業年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)			当事業年度 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高	※ 1 ※ 1		3, 526, 482	100. 0		4, 068, 640	100. 0
II 売上原価		2, 814, 461	79. 8		3, 459, 439	85. 0	
売上総利益		712, 021	20. 2		609, 200	15. 0	
III 販売費及び一般管理費							
1 役員報酬		42, 709			42, 949		
2 給料手当		271, 829			273, 466		
3 法定福利費		34, 520			36, 487		
4 貸倒引当金繰入額		46, 779			14, 365		
5 賞与引当金繰入額		400			313		
6 減価償却費		29, 342			20, 960		
7 のれん償却額		3, 740			2, 900		
8 地代家賃		51, 107			48, 545		
9 業務委託費		50, 314			61, 793		
10 貸倒損失		—			2, 248		
11 その他		102, 869	633, 612	18. 0	90, 431	594, 463	14. 6
営業利益			78, 407	2. 2		14, 737	0. 4
IV 営業外収益							
1 受取利息・配当金		22, 131			114, 805		
2 受取手数料		17, 400			20, 400		
3 その他		2, 689	42, 220	1. 2	1, 577	136, 783	3. 4
V 営業外費用							
1 自己株式取得手数料	—			2, 326			
2 その他	166	166	0. 0	—	2, 326	0. 1	
経常利益			120, 462	3. 4		149, 193	3. 7
VI 特別利益							
1 投資有価証券売却益	—	—	—	45, 716	45, 716	1. 1	

		前事業年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)			当事業年度 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
Ⅶ 特別損失							
1 減損損失	※ 3	—			16,087		
2 固定資産除却損	※ 2	5,726			5,144		
3 本社移転費用		—			16,625		
4 その他		—	5,726	0.1	2,224	40,081	1.0
税引前当期純利益			114,735	3.3		154,827	3.8
法人税、住民税及び事業 税		56,987			27,049		
法人税等調整額		△6,558	50,429	1.5	5,028	32,078	0.8
当期純利益			64,306	1.8		122,749	3.0

売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 媒体費		2,797,976	99.4	3,445,815	99.6
II 外注費		14,285	0.5	13,623	0.4
III 業務委託費		1,450	0.1	—	—
IV 減価償却費		493	0.0	—	—
V 給与		229	0.0	—	—
VI 法定福利費		26	0.0	—	—
当期売上原価		2,814,461	100.0	3,459,439	100.0

(注) 広告掲載枠数又はクリック数に応じて媒体に対して支払う媒体費を売上原価としております。

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年12月31日 残高 (千円)	1,301,568	2,214,547	138,855	2,353,402	455,191	455,191	△250,766	3,859,396
事業年度中の変動額								
剰余金の配当	—	—	—	—	△52,680	△52,680	—	△52,680
当期純利益	—	—	—	—	64,306	64,306	—	64,306
資本準備金からその他資本剰余金への振替	—	△300,000	300,000	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	△300,000	300,000	—	11,626	11,626	—	11,626
平成19年12月31日 残高 (千円)	1,301,568	1,914,547	438,855	2,353,402	466,818	466,818	△250,766	3,871,023

	純資産合計
平成18年12月31日 残高 (千円)	3,859,396
事業年度中の変動額	
剰余金の配当	△52,680
当期純利益	64,306
資本準備金からその他資本剰余金への振替	—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	—
事業年度中の変動額合計 (千円)	11,626
平成19年12月31日 残高 (千円)	3,871,023

当事業年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成19年12月31日 残高 (千円)	1,301,568	1,914,547	438,855	2,353,402	466,818	466,818	△250,766	3,871,023
事業年度中の変動額								
剰余金の配当	—	—	—	—	△52,680	△52,680	—	△52,680
当期純利益	—	—	—	—	122,749	122,749	—	122,749
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△352,920	△352,920
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	70,069	70,069	△352,920	△282,851
平成20年12月31日 残高 (千円)	1,301,568	1,914,547	438,855	2,353,402	536,887	536,887	△603,687	3,588,172

	純資産合計
平成19年12月31日 残高 (千円)	3,871,023
事業年度中の変動額	
剰余金の配当	△52,680
当期純利益	122,749
自己株式の取得	△352,920
事業年度中の変動額合計 (千円)	△282,851
平成20年12月31日 残高 (千円)	3,588,172

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの _____ 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの _____ 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	貯蔵品 総平均法による原価法を採用しております。	貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15～18年 工具器具及び備品 5～20年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能見込期間（5年以内）による定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した事業年度の翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。 なお、この変更による営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額基準により計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)
(有形固定資産の減価償却方法) 当事業年度より、法人税法の改正（「所得税法の一部を改正する法律 平成19年 3 月30日 法律第 6 号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3 月30日 政令第83号」）に伴い、平成19年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、この変更に伴う当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)
※ 1 有形固定資産の減価償却累計額 16,580千円 ※ 2 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 売掛金 19,379千円 買掛金 33,947千円 預り敷金 49,967千円 3 当座貸越契約に係る借入金未実行残高 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 1 行と当座貸越契約を締結しております。 当事業年度における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 500,000千円 借入実行残高 一千円 差引額 500,000千円	※ 1 有形固定資産の減価償却累計額 21,953千円 ※ 2 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 売掛金 19,646千円 買掛金 29,336千円 預り敷金 49,967千円 3 当座貸越契約に係る借入金未実行残高 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 1 行と当座貸越契約を締結しております。 当事業年度における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 500,000千円 借入実行残高 一千円 差引額 500,000千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)								
※ 1 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。 受取利息 21,138千円 受取手数料 16,200千円	※ 1 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。 受取利息 17,961千円 受取手数料 19,200千円 受取配当金 90,000千円								
※ 2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 ソフトウェア 5,726千円 固定資産除却損合計 5,726千円	※ 2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 ソフトウェア 5,144千円 固定資産除却損合計 5,144千円								
※ 3	※ 3 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 (1)減損損失を認識した資産 <table><tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th></tr><tr><td rowspan="3">賃貸ビル 本社</td><td>建物</td><td rowspan="3">東京都渋谷区</td></tr><tr><td>建物附属設備</td></tr><tr><td>工具器具及び備品</td></tr></table> (2)資産のグルーピングの方法 当社は、減損損失の算定にあたり、原則として事業部別を管理会計上の区分の最小の単位とし、賃貸用不動産については、個々の物件を単位とし、グルーピングしております。 (3)減損損失を認識するに至った経緯 賃貸ビルにつきましては、経営の効率化を目的に整理縮小し保有資産の一部を除却することを決定した為、減損損失を認識いたしました。 (4)減損損失の金額及び主な固定資産ごとの当該金額の内訳 建物 5,451千円 建物付属設備 9,704千円 工具器具及び備品 931千円 合計 16,087千円 (5)回収可能価額の算定方法 資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能額は、零と算定しております。	用途	種類	場所	賃貸ビル 本社	建物	東京都渋谷区	建物附属設備	工具器具及び備品
用途	種類	場所							
賃貸ビル 本社	建物	東京都渋谷区							
	建物附属設備								
	工具器具及び備品								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	1,745	—	—	1,745
合計	1,745	—	—	1,745

当事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	1,745	10,830	—	12,575
合計	1,745	10,830	—	12,575

(注) 普通株式の自己株式の増加株式10,830株は、取締役会決議による自己株式取得によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)			当事業年度 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)		
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引		
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額		
	工具器具及び 備品 (千円)	合計 (千円)		工具器具及び 備品 (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	14,621	14,621	取得価額相当額	14,621	14,621
減価償却累計額相当額	7,878	7,878	減価償却累計額相当額	10,802	10,802
期末残高相当額	6,742	6,742	期末残高相当額	3,818	3,818
② 未経過リース料期末残高相当額等			② 未経過リース料期末残高相当額等		
未経過リース料期末残高相当額			未経過リース料期末残高相当額		
1 年内		2,958千円	1 年内		3,005千円
1 年超		3,922千円	1 年超		917千円
合計		6,881千円	合計		3,922千円
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失		
支払リース料		3,891千円	支払リース料		3,041千円
減価償却費相当額		3,695千円	減価償却費相当額		2,924千円
支払利息相当額		139千円	支払利息相当額		83千円
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法		
・減価償却費相当額の算定方法			・減価償却費相当額の算定方法		
リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。			同左		
・利息相当額の算定方法			・利息相当額の算定方法		
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。			同左		
2 オペレーティング・リース取引			2 オペレーティング・リース取引		
未経過リース料			未経過リース料		
1 年内		2,492千円	1 年内		1,246千円
1 年超		1,246千円	1 年超		一千円
合計		3,738千円	合計		1,246千円
(減損損失について)			(減損損失について)		
リース資産に配分された減損損失はありません。			同左		

(有価証券関係)

前事業年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 貸倒引当金超過額 19,398千円 未払事業税 6,327千円 減価償却超過額 537千円 事業所税 491千円 賞与引当金超過額 163千円 その他 74千円 繰延税金資産合計 26,992千円 繰延税金資産の純額 26,992千円	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 本社移転費用 6,764千円 減損損失 6,546千円 貸倒引当金超過額 6,159千円 未払事業税 1,143千円 減価償却超過額 667千円 未払事業所税 493千円 賞与引当金超過額 127千円 その他 61千円 繰延税金資産合計 21,963千円 繰延税金資産の純額 21,963千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.69% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 3.55% 住民税均等割 2.00% 法人税額の特別控除額 △1.87% その他 △0.42% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.95%	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.69% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 2.28% 住民税均等割 1.48% 受取配当等の益金不算入額 △23.65% その他 △0.08% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 20.72%

(企業結合等関係)

前事業年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

連結財務諸表の注記事項（企業結合等関係）における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

当事業年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

連結財務諸表の注記事項（企業結合等関係）における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1株当たり純資産額 44,089円11銭 1株当たり当期純利益 732円42銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、 潜在株式は存在するものの希薄化効果を有しないため記 載しておりません。	1株当たり純資産額 46,617円80銭 1株当たり当期純利益 1,542円89銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、 潜在株式は存在するものの希薄化効果を有しないため記 載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益及の算定上の基礎は、下記のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	64,306	122,749
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	64,306	122,749
普通株式の期中平均株式数(株)	期中平均発行済株式数 89,545 期中平均自己株式数 △1,745 期中平均株式数 87,800	期中平均発行済株式数 89,545 期中平均自己株式数 △9,987 期中平均株式数 79,558
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めなか った潜在株式の概要	新株予約権 株主総会の特別決議日 ①平成16年3月19日 (新株予約権1,291個) ②平成17年3月24日 (新株予約権140個)	新株予約権 株主総会の特別決議日 ①平成16年3月19日 (新株予約権1,186個) ②平成17年3月24日 (新株予約権118個)

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																
1. 株式会社ユナイテッドデジタルへの貸付けについて 当社は、株式会社ユナイテッドデジタルに対して下記のとおり貸付けを行うことを平成20年1月21日の取締役会で決議し、同日、金銭消費貸借契約を締結いたしました。 (1) 貸付目的 資金運用 (2) 貸付先及び資金使途 株式会社ユナイテッドデジタルの運転資金等 (3) 貸付日及び金額 平成20年1月22日 200,000千円 (4) 貸付金利 2.375% (年利) (5) 返済期日 平成21年1月21日 (6) 連帯保証人 大川弘一 (7) 担保 (質権設定) 株式会社まぐまぐ株式32,029株 2. 所有株式の売却について 当社は、平成20年3月10日開催の取締役会において、投資有価証券の売却を決議し、同日、株式譲渡を完了いたしました。 (1) 売却理由 当社が所有する株式について、その所有比率の検討を行った結果、株式会社まぐまぐ株式を譲渡することといたしました。 (2) 売却した株式の数、売却金額、売却益 <table><tr><th>売却先</th><th>株数 (株)</th><th>譲渡金額 (千円)</th><th>売却益 (千円)</th></tr><tr><td>株式会社ユナイテッドデジタル</td><td>3,400</td><td>102,000</td><td>38,858</td></tr><tr><td>GMO Venture Partners 投資事業有限責任組合</td><td>600</td><td>18,000</td><td>6,857</td></tr><tr><td>合計</td><td>4,000</td><td>120,000</td><td>45,716</td></tr></table> 3. 重要な自己株式の取得 当社は、平成20年3月17日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、平成20年3月18日、取得を完了いたしました。 (1) 自己株式の取得に関する取締役会の決議内容 ①取得の目的 経営環境の変化に応じた機動的な資本政策の遂行 ②取得の方法 大阪証券取引所の立会時間外取引であるJ-NET (終値取引) による取得 ③取得する株式の種類及び総数 普通株式 10,440株 (上限) ④取得価額の総額 343,998千円 (上限) (2) 取得日 平成20年3月18日 (3) 提出日現在の取得状況 「第4提出会社の状況」「2自己株式の取得等の状況」に記載のとおりであります。	売却先	株数 (株)	譲渡金額 (千円)	売却益 (千円)	株式会社ユナイテッドデジタル	3,400	102,000	38,858	GMO Venture Partners 投資事業有限責任組合	600	18,000	6,857	合計	4,000	120,000	45,716	重要な子会社の合併及び求人広告事業の廃止について 当社の子会社であるGMOサンブランニング株式会社は、平成21年2月9日開催の取締役会において、平成21年2月28日をもって求人広告部門を廃止することを決議いたしました。なお、GMOサンブランニング株式会社に関しては、平成20年11月14日開催の当社取締役会において、同社を吸収合併することを決議し、同日に同社との間で合併契約書を締結しております。 (1) 求人広告事業の廃止 (事業廃止の理由) 当社グループは、インターネット関連広告事業を展開する中で、平成16年9月に、株式会社サンブランニング (現GMOサンブランニング株式会社) を子会社化し、同社の持つ首都圏の中小・中堅企業を中心とした顧客に対して雑誌やインターネットを使った求人広告媒体の販売を通じ、インターネットへのシフトが続く求人広告市場へ参入を果たしました。しかし、世界的な景気悪化の急速な進行と、これに伴う採用市場の冷え込みなどの要因について慎重に検討した結果、現時点の当社グループの事業戦略において、インターネット広告事業分野に集中することが最適であると判断し、求人広告事業からの撤退を決定するに至りました。 今後は、GMOアドパートナーズ株式会社とともにグループシナジーを活かしたSEMメディア販売に経営資源を集中し、早期に業績を回復させる所存であります。 (当該子会社の概要) 会社名：GMOサンブランニング株式会社 所在地：東京都渋谷区桜丘町26番1号 資本金：50,000千円 事業内容：インターネット関連広告事業 (当該事象の損益に与える影響額) 当該事象の損益に与える影響はございません。 (2) 子会社の合併 ①結合当事企業の名称及びその事業の内容 GMOアドパートナーズ株式会社 (事業の内容：インターネット関連広告事業) GMOサンブランニング株式会社 (事業の内容：インターネット関連広告事業) ②企業結合の法的形式 GMOアドパートナーズ株式会社を存続会社とする吸収合併方式 ③結合後の企業名称 GMOアドパートナーズ株式会社 (当社) ④取引の目的を含む取引の概要 合併の目的：当社グループの経営資源を集約させることにより、更なるグループ経営の効率化を図るものであります。 合併の期日 (効力発生日)：平成21年4月1日 (予定)
売却先	株数 (株)	譲渡金額 (千円)	売却益 (千円)														
株式会社ユナイテッドデジタル	3,400	102,000	38,858														
GMO Venture Partners 投資事業有限責任組合	600	18,000	6,857														
合計	4,000	120,000	45,716														

前事業年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)
	⑤会計処理の概要 本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 改正平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定であります。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）
（投資有価証券）		
その他有価証券		
(株)まぐまぐ	3,000	55,716
(株)more communication	2,000	16,400
ウノウ(株)	200	16,450
計	5,200	88,566

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	24,518	470	15,156 (15,156)	9,832	9,667	2,243	164
工具器具及び備品	18,572	—	931 (931)	17,641	12,286	3,129	5,354
有形固定資産計	43,091	470	16,087 (16,087)	27,473	21,953	5,373	5,519
無形固定資産							
のれん	14,500	—	—	14,500	14,500	2,900	—
ソフトウェア	88,829	3,350	16,148	76,031	37,768	15,587	38,262
電話加入権	361	—	—	361	—	—	361
無形固定資産計	103,690	3,350	16,148	90,892	52,268	18,487	38,624
長期前払費用	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

（注）１．「当期減少額」欄の（ ）は内数で、当期の減損損失計上額であります

２．当期増減額のうち主なものは、次のとおりであります。

（１）ソフトウェアの増加

配信メールHTMLファイル自動生成システムの取得

750千円

J-Sox対応ソフトウェアの取得

2,600千円

（２）ソフトウェアの減少

アウトバウンド集計・顧客管理システムの除却

11,182千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	47,960	15,291	47,035	925	15,291
賞与引当金	400	313	400	—	313

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率に基づく洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

a 現金及び預金

区分		金額 (千円)
現金		705
預金	普通預金	454,302
	定期預金	500,000
	別段預金	681
	計	954,983
合計		955,688

b 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)サイバード	59,396
(株)NIKKO	19,322
GMOモバイル(株)	18,761
(株)創美社	17,220
(株)デベロップジャパン	15,273
(株)ビジョン	12,034
(有)ビックタウン	11,736
その他	278,825
合計	432,571

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ (B) 366
531,163	4,271,579	4,370,172	432,571	90.99	41.29

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

c 貯蔵品

区分	金額（千円）
その他	4
合計	4

d 短期貸付金

相手先	金額（千円）
GMOサンプリング㈱	100,000
GMOモバイル㈱	200,000
その他	21,835
合計	321,835

e 関係会社預け金

銘柄	金額（千円）
GMOインターネット㈱	1,500,000
合計	1,500,000

f 関係会社株式

銘柄	金額（千円）
GMOサンプリング㈱	309,600
GMOモバイル㈱	10,000
合計	319,600

② 負債の部

a 買掛金

相手先	金額（千円）
㈱サイバー・コミュニケーションズ	112,137
GMOインターネット㈱	27,358
㈱ミクシィ	25,444
㈱ディーツーコミュニケーション	22,084
㈱まぐまぐ	21,347
その他	112,778
合計	321,150

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類（注）	1株券、10株券、100株券、1,000株券
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	—
株式の名義書換え（注）	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
端株の買取り	
取扱場所	—
株主名簿管理人	—
取次所	—
買取手数料	—
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.gmo-ap.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

（注） 「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」（平成16年法律第88号）の施行に伴い、平成20年12月16日開催の取締役会決議により平成21年1月5日を効力発生日とする株式取扱規則の改正を行い、該当事項はなくなっております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類	事業年度	自 平成19年1月1日	平成20年3月25日
	(第9期)	至 平成19年12月31日	関東財務局長に提出
(2) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成20年3月17日	平成20年4月10日
		至 平成20年3月31日	関東財務局長に提出
(3) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。		平成20年9月4日 関東財務局長に提出
	事業年度	自 平成20年1月1日	平成20年9月19日
(4) 半期報告書	(第10期中)	至 平成20年6月30日	関東財務局長に提出
(5) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の3（吸収合併）の規定に基づく臨時報告書であります。		平成20年11月18日 関東財務局長に提出
	報告期間	自 平成20年11月14日	平成20年12月10日
(6) 自己株券買付状況報告書		至 平成20年11月30日	関東財務局長に提出
(7) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成20年12月1日	平成21年1月13日
		至 平成20年12月31日	関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年3月19日

株式会社 まぐクリック

取締役 会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 孝郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡田 雅史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社まぐクリックの平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社まぐクリック及び連結子会社の平成19年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成20年3月17日開催の取締役会において、自己株式の取得を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月18日

GMOアドパートナーズ株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 孝郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡田 雅史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているGMOアドパートナーズ株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、GMOアドパートナーズ株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社の連結子会社であるGMOサンプランニング株式会社は平成21年2月9日開催の同社取締役会において、平成21年2月28日をもって、求人広告部門を廃止することを決議している。なお、会社は平成20年11月14日開催の同社取締役会において平成21年4月1日付けでGMOサンプランニング株式会社を吸収合併することを決議しており、同日にGMOサンプランニング株式会社と合併契約を締結している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年3月19日

株式会社 まぐクリック

取締役 会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 孝郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡田 雅史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社まぐクリックの平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第9期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社まぐクリックの平成19年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成20年3月17日開催の取締役会において、自己株式の取得を行なっている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月18日

GMOアドパートナーズ株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 孝郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡田 雅史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているGMOアドパートナーズ株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第10期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、GMOアドパートナーズ株式会社の平成20年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社の子会社であるGMOサンプリング株式会社は平成21年2月9日開催の同社取締役会において、平成21年2月28日をもって、求人広告部門を廃止することを決議している。なお、会社は平成20年11月14日開催の同社取締役会において平成21年4月1日付けでGMOサンプリング株式会社を吸収合併することを決議しており、同日にGMOサンプリング株式会社と合併契約を締結している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。